

令和 2 年 度

沼津市各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

（ 一 般 会 計
特 別 会 計
公 営 企 業 会 計 ）

沼津市監査委員

沼 監 第 3 0 号
令和 3 年 9 月 3 日

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 大 川 正 博
同 宇佐美 文 男
同 片 岡 章 一

令和 2 年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度沼津市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び総括意見	3
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 の 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	5
(4)	市 債 の 状 況	8
(5)	債務負担行為の状況	9
(6)	財 政 状 況	10
2	総 括 意 見	12
第6	決 算 の 状 況	15
1	一 般 会 計	15
(1)	歳 入	16
(2)	歳 出	32
2	特 別 会 計	47
(1)	国民健康保険事業	48
(2)	土地取得事業	50
(3)	介護保険事業	51
(4)	後期高齢者医療事業	53
3	財 産	55
(1)	公 有 財 産	55
(2)	物 品	56
(3)	基 金	56
付	表	61

公営企業会計

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 病院事業会計	83
(1) 決算の概要及び総括意見	83
(2) 業務実績	84
(3) 予算の執行状況	84
(4) 経営成績	89
(5) 財政状態	93
(6) 資金の状況	94
付 表	98
2 水道事業会計	107
(1) 決算の概要及び総括意見	107
(2) 業務実績	108
(3) 予算の執行状況	109
(4) 経営成績	112
(5) 財政状態	114
(6) 資金の状況	115
付 表	118
3 下水道事業会計	125
(1) 決算の概要及び総括意見	125
(2) 業務実績	126
(3) 予算の執行状況	127
(4) 経営成績	130
(5) 財政状態	132
(6) 資金の状況	133
付 表	136

一般会計及び特別会計

令和2年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般・特別会計歳入歳出決算

令和2年度 沼津市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和2年度 沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

令和2年度 沼津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

(注) 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

2 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

3 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

4 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

第5 決算の概要及び総括意見

1 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

本年度の一般会計と特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	97,191,083	41,887,057	139,078,140
歳 出	95,394,558	40,730,075	136,124,633
歳入歳出差引額	1,796,524	1,156,982	2,953,507

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では23,050,267千円(19.9%)増加し、歳出では22,137,748千円(19.4%)増加している。

イ 純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	97,102,561	37,290,988	134,393,549
歳 出	90,798,490	40,641,553	131,440,042
歳入歳出差引額	6,304,071	△3,350,565	2,953,507

(注) 重複部分 一般会計から特別会計へ 4,596,069千円
特別会計から一般会計へ 88,522千円

(2) 決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	139,078,140	116,027,873	23,050,267	19.9
一般会計	97,191,083	73,709,546	23,481,537	31.9
特別会計	41,887,057	42,318,326	△431,270	△1.0
歳 出	136,124,633	113,986,885	22,137,748	19.4
一般会計	95,394,558	72,521,081	22,873,477	31.5
特別会計	40,730,075	41,465,804	△735,729	△1.8
歳入歳出差引額	2,953,507	2,040,987	912,520	44.7
一般会計	1,796,524	1,188,465	608,060	51.2
特別会計	1,156,982	852,522	304,460	35.7
翌年度繰越財源	231,134	258,934	△27,800	△10.7
一般会計	231,134	258,934	△27,800	△10.7
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	2,722,373	1,782,053	940,320	52.8
一般会計	1,565,390	929,531	635,860	68.4
特別会計	1,156,982	852,522	304,460	35.7
単年度収支額	940,320	△913,868	1,854,187	—
一般会計	635,860	△698,545	1,334,405	—
特別会計	304,460	△215,322	519,782	—
実質単年度収支額	446,931	△781,492	1,228,423	—
一般会計	261,079	△798,099	1,059,178	—
特別会計	185,852	16,607	169,245	—

(注) 1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 基金積立額 + 繰上償還金 - 基金取崩し額

(3) 予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	112,669,000	113,092,000	△423,000	△0.4
	補 正	30,385,837	5,346,339	25,039,498	468.3
	繰越事業費繰越額	2,626,376	2,430,100	196,276	8.1
	最 終	145,681,213	120,868,439	24,812,774	20.5
歳 入	調 定 額	145,509,395	120,625,871	24,883,524	20.6
	決 算 額	139,078,140	116,027,873	23,050,267	19.9
	対予算現額収入率	95.5	96.0	△0.5	—
	対調定額収入率	95.6	96.2	△0.6	—
	不納欠損額	324,161	504,787	△180,627	△35.8
出	収入未済額	6,107,094	4,093,211	2,013,883	49.2
歳 出	決 算 額	136,124,633	113,986,885	22,137,748	19.4
	執 行 率	93.4	94.3	△0.9	—
	翌年度繰越額	4,681,931	2,626,376	2,055,555	78.3
	不 用 額	4,874,649	4,255,178	619,471	14.6

本年度の当初予算額は112,669,000千円で、これに補正予算額30,385,837千円と繰越事業費繰越額2,626,376千円を加えた最終予算額は145,681,213千円となっており、前年度に比べ24,812,774千円(20.5%)増加している。

歳入については、調定額は145,509,395千円で、前年度に比べ24,883,524千円(20.6%)増加しており、決算額は139,078,140千円で、前年度に比べ23,050,267千円(19.9%)増加している。

収入率は予算現額に対し95.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。また、調定額に対しては95.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

不納欠損額は324,161千円で、前年度に比べ180,627千円(35.8%)減少している。

この主な内容は、一般会計では市税117,124千円(前年度82,281千円)、諸収入41,156千円(同24,638千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料129,017千円(同341,714千円)、介護保険事業会計の保険料29,953千円(同37,781千円)である。

次に、収入未済額は6,107,094千円で、前年度に比べ2,013,883千円(49.2%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金1,668,183千円(前年

度1,054,802千円)、県支出金1,532,654千円(同46,850千円)であり、また、市税においては固定資産税568,767千円(同523,839千円)、市民税530,945千円(同445,255千円)である。特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料1,189,568千円(同1,319,010千円)、介護保険事業会計の保険料84,712千円(同101,542千円)である。歳出決算額は136,124,633千円で、前年度に比べ22,137,748千円(19.4%)増加している。

執行率は93.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は4,681,931千円(対予算比3.2%)で、前年度に比べ2,055,555千円(78.3%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費2,318,642千円(対予算比15.5%)、農林水産業費1,517,304千円(同59.7%)である。

不用額は4,874,649千円(対予算比3.3%)で、前年度に比べ619,471千円(14.6%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では土木費995,549千円(対予算比6.7%)、民生費808,162千円(同2.7%)である。特別会計では国民健康保険事業会計の保険給付費658,120千円(同4.6%)、介護保険事業会計の保険給付費138,690千円(同0.9%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		事業名	金 額	繰越額	一般財源		
一 般 会 計	継 続 費	教育費	戸田松城邸保存修復事業	24,866	6,739	3,417	
			戸田松城邸保存修復事業(その2)	18,865	3	3	
			戸田松城邸保存修復事業(その3)	165,621	276	276	
	繰 越 明 許 費	総務費	安全な地域づくり推進事業	5,000	5,000	5,000	
			民生費	障害者総合支援法等施行事務費	3,509	2,857	1,429
		高	高齢者福祉施設維持管理経費	4,235	4,235	935	
			介護サービス提供体制整備促進事業	7,551	7,551	0	
		衛	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	380,796	369,149	0
				水道事業会計繰出金	20,000	20,000	0
		農	農林水産業費	農業振興推進対策事業	1,447,894	1,447,894	0
				土地改良施設整備事業	29,410	29,410	4,546
		商	商工費	水産業振興施設維持運営費	40,000	40,000	40,000
				オリパラ・インバウンドおもてなし支援事業	1,200	1,200	1,200
		中小企業者応援事業	400,000	235,500	0		

(単位：千円)

区 分		事業名	金 額	繰越額	一般財源		
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	商工費	東京2020オリ・パラ推進事業	14,000	14,000	14,000	
		土木費	道路維持事業	37,800	36,947	2,563	
			道路長寿命化事業	280,100	280,100	100	
			道路新設改良事業	340,701	320,206	58,208	
			道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）	129,858	57,291	3,245	
			橋梁長寿命化事業	246,922	223,500	6,530	
			落橋防止対策事業	284,073	170,025	3,877	
			自転車・歩行者ネットワーク整備事業	38,702	36,557	1,135	
			交通安全施設等整備事業	38,941	36,510	1,785	
			一般河川整備事業	52,604	52,580	7,100	
			総合的治水対策整備事業	238,870	190,200	11,400	
			急傾斜地崩壊対策事業	6,830	6,830	30	
			鉄道施設移転事業	98,148	45,460	2,267	
			岡宮北土地区画整理事業	335,945	216,700	2,211	
			沼津駅南土地区画整理事業	72,400	63,000	7,579	
			沼津南一色線道路改良事業	185,061	173,062	419	
			片浜西沢田線道路改良事業	311,977	298,520	14,960	
			納米里本田町線道路改良事業	34,897	31,897	1,346	
			原駅町沖線道路改良事業	15,335	15,335	1,815	
			金岡浮島線道路改良事業	12,100	12,100	550	
			電線共同溝整備事業	48,322	48,322	2,875	
			緑化推進事業	3,500	3,500	3,500	
			消防費	消防団施設整備事業	40,950	40,925	925
			教育費	感染症対策等支援事業（小学校）	25,600	19,460	0
				感染症対策等支援事業（中学校）	17,600	14,770	0
				感染症対策等支援事業（高等学校）	2,000	1,720	0
				史跡等保全整備事業（興国寺城跡保存整備事業）	20,452	16,645	43
			史跡等保全整備事業（戸田松城邸保存修復事業）	51,078	50,745	3,460	
		災害復旧費	土木施設災害復旧事業	35,210	35,210	10	
	合 計			5,568,923	4,681,931	208,738	

(4) 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は5,660,200千円(一般会計5,660,200千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ64,100千円(1.1%)減少している。

主なものは、土木債2,788,100千円、臨時財政対策債1,140,600千円である。

減少した主なものは、教育債で、前年度に比べ279,400千円(23.3%)減少している。増加した主なものは、土木債で、前年度に比べ411,400千円(17.3%)増加している。

元利償還額は7,064,950千円で、前年度に比べ25,877千円(0.4%)減少している。

2年度末における元金現在高は67,530,071千円(一般会計67,530,071千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ966,732千円(1.4%)減少している。

(単位：千円)

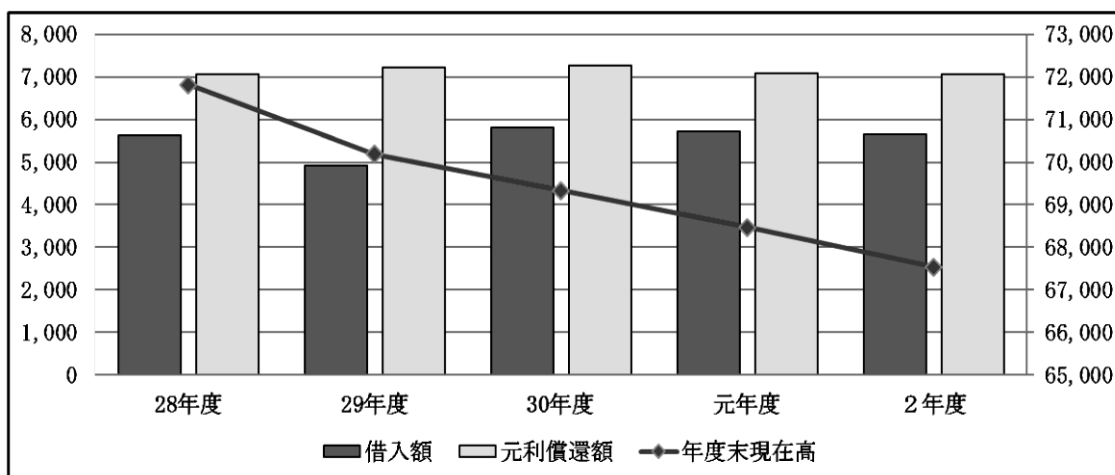
区 分	30年度末 元金現在高	元年度末 元金現在高	2 年 度				2年度末 元金現在高
			借入額	償 還 額			
				元金	利子	合計	
一般会計	69,337,165	68,469,503	5,660,200	6,599,631	465,318	7,064,950	67,530,071
普通債	41,606,587	41,840,705	4,355,100	3,863,694	325,897	4,189,591	42,332,111
災害復旧債	5,690	4,880	17,100	811	5	816	21,169
その他	27,724,888	26,623,918	1,288,000	2,735,126	139,416	2,874,543	25,176,792
特別会計	0	27,300	0	0	0	0	0
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	27,300	0	0	0	0	0
合 計	69,337,165	68,496,803	5,660,200	6,599,631	465,318	7,064,950	67,530,071

※ 特別会計・その他の元年度末現在高は、簡易水道事業に係るもので、水道事業会計へ引き継いだ。

最近5か年の市債の推移

借入額・償還額(百万円)

年度末現在高(百万円)



(5) 債務負担行為の状況

2年度までに設定し、2年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は44,088,992千円である。

なお、3年度以降の支出予定額は24,131,767千円である。

沼津市土地開発公社の債務保証額は10,800,000千円以内である。

(単位：千円)

区 分	限 度 額	支 出 済 額		令和3年度以降 の支出予定額
		元年度まで	2 年 度	
一 般 会 計	38,831,234	13,537,573	4,312,409	20,981,252
特 別 会 計	613,787	232,903	63,110	317,774
企 業 会 計	4,643,971	665,387	891,308	2,832,741
合 計	44,088,992	14,435,863	5,266,827	24,131,767

<債務保証・損失補償に係るもの(一般会計)>

(単位：千円)

沼津市土地開発 公社の債務保証	10,800,000 以内	—	—	10,800,000 以内
--------------------	------------------	---	---	------------------

(6) 財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財政力指数	0.960	0.961	0.964	0.962	0.962
経常収支比率 (%)	88.6	88.9	87.2	84.9	85.9
実質収支比率 (%)	3.8	2.3	4.0	3.4	3.2
実質公債費比率 (%)	5.0	5.0	4.7	4.5	4.4
公債費比率 (%)	9.7	9.7	9.8	9.5	9.4

- (注) 1 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 [3年間の平均値]
2 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ *経常一般財源収入 × 100
*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出
3 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100
4 実質公債費比率 = $\{(A + B) - (C + D)\} \div (E - D) \times 100$ [3年間の平均値]
A : 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)
B : 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
E : 標準財政規模
5 公債費比率 = $\{A - (B + C)\} \div (D - C) \times 100$
A : 元利償還金
B : 元利償還金に充てられた特定財源
C : 災害復旧費等に係る基準財政需要額
D : 標準財政規模

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常3年間の平均値であらわす。この指数が1に近く、あるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.960 で、前年度に比べ 0.001 ポイント低下している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常収支比率は 88.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

ウ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この指標は地方公共団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、一般的には 3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 3.8%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 5.0%で、前年度と同率となっている。

オ 公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は 9.7%で、前年度と同率となっている。

2 総括意見

令和2年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、年度末において持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられるとされている。

また、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、令和2年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比1,563人減の192,644人であり、一方で、65歳以上の高齢者の割合は0.4ポイント増の31.7%になっている状況である。

こうした中、本市の令和2年度予算では、コロナ禍において過去に例を見ない回数と金額の補正予算を組み、迅速なコロナ対策を図るなかで、市民の皆様や、また近隣市町と連携・協力しつつ、「誇り高い、元気なまち沼津」を実現させるため、「活力あふれるまちづくり」、「いきいき暮らせるまちづくり」及び「魅力輝くまちづくり」を指針として、鉄道高架、まちづくり・公共交通、産業振興、子育て・教育環境・健康、安全・安心、スポーツのまち、ぬまづの魅力発信などの事業が実施された。

令和2年度決算の概要は、次のとおりである。なお、簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合されたことにより、本市における特別会計は5会計から4会計となっている。

・歳入

一般会計において、自主財源のうち繰入金、諸収入、寄附金は増加し、繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金等は減少している。繰入金の増加については、主に財政調整基金繰入金が増加したこと、諸収入の増加については、主に民生費雑入が増加したことによるものである。

使用料及び手数料の減少については、主に保健衛生使用料が減少したこと、分担金及び負担金の減少については、主に児童福祉費負担金が減少したことによるものである。なお、市税は、固定資産税及び都市計画税が主に大型商業施設の開業に伴う家屋等が課税対象となったことにより増加した一方、法人市民税が主に法人税割の税率引き下げにより減少したことに加え、徴収猶予の特例制度の適用により、全体では減少している。その結果、自主財源は前年度に比べ813,995千円減少している。

一方、依存財源については、国庫支出金、地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ24,295,532千円増加している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ23,481,537千円増加している。

特別会計の歳入合計は、国民健康保険事業が前年度に比べ889,032千円、土地取得事業が382,996千円それぞれ減少する一方、介護保険事業が702,489千円、後期高齢者医療事業が169,392千円それぞれ増加している。

一般会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに増加しており、対調定収入率は前年度に比べ1.2ポイント低下している。一方、特別会計においては、不納欠損額、

収入未済額ともに減少している。

市税の収入率については対調定 96.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。この主な要因は、新型コロナウイルスの影響により納税が困難な方への徴収猶予の特例制度などによるものである。

市税収入をはじめとする自主財源については、財源確保及び負担公平の観点からの徴収であることから、滞納者に対しては、個々の状況を適切に把握した上での納付指導等に引き続き取り組まれない。また、企画費寄附金が前年度に比べ 204,175 千円 (71.1%) 増加した。今後とも、ふるさと納税制度の更なる利用者拡大を図る等、自主財源の確保に積極的に努められたい。

・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 93.4%となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において継続費に係るものが戸田松城邸保存修復事業など 3 件で 7,018 千円、繰越明許費に係るものが農業振興推進対策事業など 40 件で 4,674,913 千円となっている。繰越明許費に係るものについては、経費の性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 226,038 千円 (6.5%)、特別会計では 393,433 千円 (51.6%) 増加している。不用額は、公共工事における入札差金や保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないもの、またコロナ禍による事業の中止・縮小などにより生じたものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 22,873,477 千円増加しているが、性質別に見ると、消費的経費の補助費等が歳出全体における構成比において 30.2%を占めるとともに、前年度に比べ 17.8 ポイント上昇し、人件費等の義務的経費は前年度に比べ 8.9 ポイント低下している。投資的経費の普通建設事業費は 11.6%を占める一方、前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。金額が増加した主なものは補助費等で、内容としては国の定額給付金事業の実施に伴うもので、前年度に比べ 19,824,191 千円増加している。減少した主なものは普通建設事業費で、前年度に比べ 347,557 千円減少している。

特別会計の歳出合計は、国民健康保険事業が前年度に比べ 905,321 千円、土地取得事業が 382,996 千円それぞれ減少する一方、介護保険事業が 412,364 千円、後期高齢者医療事業が 171,212 千円それぞれ増加している。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催が翌年に延期されるなど、新型

コロナウイルスによる影響が社会全体に広がっている状況の中、市政においては国庫支出金等を財源とし、緊急対応としての事業者支援、教育支援及び健康・医療・福祉支援に係る事業を実施した。また、併せて一般財源を活用し、コロナ禍における市民生活の充実を図るため、感染拡大予防と経済活動の両立のための事業にも取り組んでいる。

今後においても、国等の財源を最大限に確保するとともに、限られた一般財源を有効的に活用し、様々な行政需要に柔軟に対応するため、効率的な行財政運営を図りながら、令和3年度からスタートする第5次沼津市総合計画に掲げる「人・まち・自然が調和し、躍動するまち～誇り高い沼津を目指して～」の実現に向けて、市政に取り組まれない。

・市債

2年度末における市債現在高は、前年度末に比べ 966,732 千円(1.4%)減少しているが、これは教育債の借入額が減少したことなどによるものである。

市債については、財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないように、引き続き適切かつ計画的な活用を図られたい。

・財政調整基金

2年度末における残高は 4,641,758 千円であり、前年度末に比べ 374,781 千円(7.5%)減少している。

財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後もその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

・財政指標

財政指標については、財政力指数は前年度より悪化しているものの、実質公債費比率及び公債費比率は横ばいで、経常収支比率及び実質収支比率は改善しており、その数値はほぼ健全な範囲にある。財政の健全性は維持できているものといえるが、今後とも財政健全化の推進に努められたい。

一 般 会 計

第6 決算の状況

1 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入97,191,083千円、歳出95,394,558千円、歳入歳出差引額(形式収支額)1,796,524千円で、翌年度繰越財源231,134千円を控除した実質収支額は1,565,390千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では635,860千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(1,668,509千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(2,043,290千円)を減じた実質単年度収支額は261,079千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	72,060,000	72,070,000	△10,000	△0.0
	補 正	29,108,499	4,139,705	24,968,794	603.2
	繰越事業費繰越額	2,626,376	2,430,100	196,276	8.1
	最 終	103,794,875	78,639,805	25,155,070	32.0
歳 入	調 定 額	102,124,966	76,447,388	25,677,578	33.6
	決 算 額	97,191,083	73,709,546	23,481,537	31.9
	対予算現額収入率	93.6	93.7	△0.1	—
	対調定額収入率	95.2	96.4	△1.2	—
	不 納 欠 損 額	161,076	120,126	40,950	34.1
	収 入 未 済 額	4,772,807	2,617,716	2,155,091	82.3
	翌年度繰越財源	231,134	258,934	△27,800	△10.7
歳 出	決 算 額	95,394,558	72,521,081	22,873,477	31.5
	執 行 率	91.9	92.2	△0.3	—
	翌年度繰越額	4,681,931	2,626,376	2,055,555	78.3
収 支 額	不 用 額	3,718,386	3,492,348	226,038	6.5
	形 式 収 支 額	1,796,524	1,188,465	608,060	51.2
	実 質 収 支 額	1,565,390	929,531	635,860	68.4
	単 年 度 収 支 額	635,860	△698,545	1,334,405	—
実 質 単 年 度 収 支 額	261,079	△798,099	1,059,178	—	

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	103,794,875	102,124,966	97,191,083	161,076	4,772,807	93.6	95.2
元 年 度	78,639,805	76,447,388	73,709,546	120,126	2,617,716	93.7	96.4
増 減	25,155,070	25,677,578	23,481,537	40,950	2,155,091	△0.1	△1.2
増 減 率	32.0	33.6	31.9	34.1	82.3	—	—

予算現額 103,794,875 千円に対して、決算額は 97,191,083 千円であり、前年度に比べ 23,481,537 千円(31.9%)増加している。

決算額の主なものは、国庫支出金 35,054,426 千円(構成比 36.1%)、市税 35,029,533 千円(同 36.0%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 22,840,321 千円(187.0%)、地方消費税交付金 787,849 千円(21.0%)である。

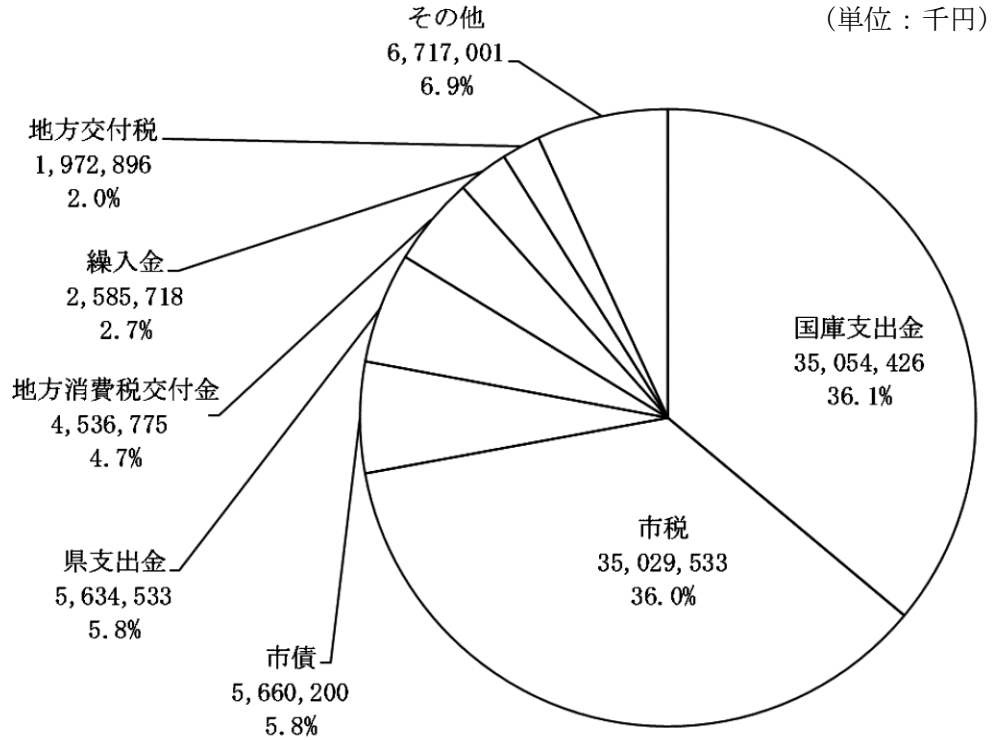
減少した主なものは、繰越金 770,827 千円(39.3%)、地方交付税 181,383 千円(8.4%)である。

収入率は、予算現額に対し 93.6%、調定額に対し 95.2%であり、前年度に比べ対予算現額では 0.1 ポイント低下し、対調定額では 1.2 ポイント低下している。

不納欠損額は 161,076 千円で、内訳は市税 117,124 千円、諸収入 41,156 千円、使用料及び手数料 1,566 千円、分担金及び負担金 1,231 千円である。これは、前年度に比べ 40,950 千円(34.1%)増加している。

収入未済額は 4,772,807 千円で、前年度に比べ 2,155,091 千円(82.3%)増加している。この主な内容は、国庫支出金が 1,668,183 千円で、前年度に比べ 613,381 千円(58.2%)の増加、県支出金が 1,532,654 千円で、前年度に比べ 1,485,804 千円(3,171.4%)の増加、市税が 1,219,578 千円で、前年度に比べ 135,485 千円(12.5%)の増加となっている。なお、市税は固定資産税 568,767 千円、市民税 530,945 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	35,029,533	36.0	35,051,102	47.6	△21,568	△0.1
	使用料及び手数料	1,062,974	1.1	1,235,694	1.7	△172,720	△14.0
	財産収入	457,428	0.5	540,014	0.7	△82,586	△15.3
	繰越金	1,188,465	1.2	1,959,292	2.7	△770,827	△39.3
	その他	5,134,707	5.3	4,901,000	6.6	233,707	4.8
	計	42,873,107	44.1	43,687,102	59.3	△813,995	△1.9
依存財源	地方交付税	1,972,896	2.0	2,154,279	2.9	△181,383	△8.4
	国庫支出金	35,054,426	36.1	12,214,105	16.6	22,840,321	187.0
	県支出金	5,634,533	5.8	4,854,668	6.6	779,864	16.1
	市債	5,660,200	5.8	5,697,000	7.7	△36,800	△0.6
	その他	5,995,921	6.2	5,102,392	6.9	893,529	17.5
	計	54,317,976	55.9	30,022,444	40.7	24,295,532	80.9
合 計	97,191,083	100.0	73,709,546	100.0	23,481,537	31.9	

自主財源は 42,873,107 千円(構成比 44.1%)で、前年度に比べ 813,995 千円(1.9%)減少している。減少した主なものは繰越金で、前年度に比べ 770,827 千円(39.3%)減少している。

依存財源は 54,317,976 千円(構成比 55.9%)で、前年度に比べ 24,295,532 千円(80.9%)増加している。増加した主なものは国庫支出金で、前年度に比べ 22,840,321 千円(187.0%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	34,700,000	36,366,235	35,029,533	117,124	1,219,578	100.9	96.3
元 年 度	35,000,000	36,217,476	35,051,102	82,281	1,084,093	100.1	96.8
増 減	△300,000	148,759	△21,568	34,842	135,485	0.8	△0.5
増 減 率	△0.9	0.4	△0.1	42.3	12.5	—	—

市税は、市民税をはじめとする6税目で構成されており、一般会計歳入決算額の36.0%を占めている。

予算現額34,700,000千円に対し、決算額は35,029,533千円である。

収入済額は、予算現額に対して329,533千円(0.9%)上回っているが、調定額に対しては1,336,701千円(3.7%)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は148,759千円(0.4%)増加しているが、決算額は21,568千円(0.1%)減少している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 民 税	14,101,116	40.3	14,532,282	41.5	△ 431,166	△ 3.0
個 人 法 人	11,616,077	33.2	11,636,994	33.2	△ 20,918	△ 0.2
固 定 資 産 税	2,485,040	7.1	2,895,288	8.3	△ 410,248	△ 14.2
固 定 資 産 税	16,023,891	45.7	15,625,334	44.6	398,558	2.6
固 定 資 産 税	15,955,788	45.5	15,554,256	44.4	401,532	2.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	68,103	0.2	71,078	0.2	△ 2,974	△ 4.2
軽 自 動 車 税	512,461	1.5	479,543	1.4	32,918	6.9
環 境 性 能 割	18,167	0.1	4,532	0.0	13,635	300.8
種 別 割	494,294	1.4	475,011	1.4	19,283	4.1
市 た ば こ 税	1,408,240	4.0	1,457,866	4.1	△ 49,626	△ 3.4
入 湯 税	10,346	0.0	18,081	0.0	△ 7,735	△ 42.8
都 市 計 画 税	2,973,479	8.5	2,937,996	8.4	35,483	1.2
合 計	35,029,533	100.0	35,051,102	100.0	△ 21,568	△ 0.1

減少した主なものは市民税で、前年度に比べ431,166千円(3.0%)減少している。
増加した主なものは固定資産税で、前年度に比べ398,558千円(2.6%)増加している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	件 数	金 額	件 数	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	7,516	102,259	5,801	62,681	39,578	63.1
執行停止が3年継続したもの	960	14,864	1,059	16,116	△1,252	△7.8
時効が完成したもの	0	0	234	3,484	△3,484	皆減
合 計	8,476	117,124	7,094	82,281	34,842	42.3

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度				元 年 度 合 計	増減額	増減率
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	構 成 比			
市 民 税	292,840	238,105	530,945	43.6	445,255	85,690	19.2
個人	132,291	173,590	305,881	25.1	368,224	△ 62,343	△ 16.9
法人	160,549	64,515	225,064	18.5	77,031	148,033	192.2
固定資産税	210,967	357,799	568,767	46.6	523,839	44,928	8.6
軽自動車税	8,340	18,917	27,257	2.2	30,227	△ 2,970	△ 9.8
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	—
入 湯 税	0	0	0	0.0	118	△ 118	皆減
都市計画税	39,296	53,313	92,609	7.6	84,655	7,955	9.4
合 計	551,443	668,135	1,219,578	100.0	1,084,093	135,485	12.5

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	528,000	500,459	500,459	0	0	94.8	100.0
元 年 度	513,800	491,432	491,432	0	0	95.6	100.0
増 減	14,200	9,027	9,027	0	0	△0.9	0.0
増 減 率	2.8	1.8	1.8	—	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

決算額は500,459千円で、前年度に比べ9,027千円(1.8%)増加している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 351,365千円(構成比 70.2%)、地方揮発油譲与税 120,768千円(同 24.1%)、森林環境譲与税 28,326千円(同 5.7%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	60,000	27,871	27,871	0	0	46.5	100.0
元 年 度	60,000	28,359	28,359	0	0	47.3	100.0
増 減	0	△488	△488	0	0	△0.8	0.0
増 減 率	0.0	△1.7	△1.7	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は27,871千円で、前年度に比べ488千円(1.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	120,000	118,635	118,635	0	0	98.9	100.0
元 年 度	180,000	131,599	131,599	0	0	73.1	100.0
増 減	△60,000	△12,964	△12,964	0	0	25.8	0.0
増 減 率	△33.3	△9.9	△9.9	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。

決算額は118,635千円で、前年度に比べ12,964千円(9.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	120,000	160,745	160,745	0	0	134.0	100.0
元 年 度	180,000	88,422	88,422	0	0	49.1	100.0
増 減	△60,000	72,323	72,323	0	0	84.8	0.0
増 減 率	△33.3	81.8	81.8	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は160,745千円で、前年度に比べ72,323千円(81.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	370,000	260,539	260,539	0	0	70.4	100.0
元 年 度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	370,000	260,539	260,539	—	—	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

法人事業税交付金は、県税の法人事業税から按分交付されるものである。
本年度から新設されたもので、決算額は260,539千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	4,400,000	4,536,775	4,536,775	0	0	103.1	100.0
元 年 度	4,200,000	3,748,926	3,748,926	0	0	89.3	100.0
増 減	200,000	787,849	787,849	0	0	13.8	0.0
増 減 率	4.8	21.0	21.0	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。
決算額は4,536,775千円で、前年度に比べ787,849千円(21.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	100,000	90,740	90,740	0	0	90.7	100.0
元 年 度	100,000	96,794	96,794	0	0	96.8	100.0
増 減	0	△6,055	△6,055	0	0	△6.1	0.0
増 減 率	0.0	△6.3	△6.3	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。
決算額は90,740千円で、前年度に比べ6,055千円(6.3%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	120,000	54,370	54,370	0	0	45.3	100.0
元 年 度	75,000	27,067	27,067	0	0	36.1	100.0
増 減	45,000	27,303	27,303	0	0	9.2	0.0
増 減 率	60.0	100.9	100.9	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得時に賦課される県税の自動車税環境性能割から
按分交付されるものである。

決算額は54,370千円で、前年度に比べ27,303千円(100.9%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
元 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は300千円で、前年度と同額である。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	180,000	196,938	196,938	0	0	109.4	100.0
元 年 度	427,750	351,358	351,358	0	0	82.1	100.0
増 減	△247,750	△154,420	△154,420	0	0	27.3	0.0
増 減 率	△57.9	△43.9	△43.9	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除などによる、地方公共団体の減収補填のために交付されるものである。

決算額は196,938千円で、前年度に比べ154,420千円(43.9%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	2,200,000	1,972,896	1,972,896	0	0	89.7	100.0
元 年 度	2,050,000	2,154,279	2,154,279	0	0	105.1	100.0
増 減	150,000	△181,383	△181,383	0	0	△15.4	0.0
増 減 率	7.3	△8.4	△8.4	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は1,972,896千円で、前年度に比べ181,383千円(8.4%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	50,000	48,549	48,549	0	0	97.1	100.0
元 年 度	50,000	43,642	43,642	0	0	87.3	100.0
増 減	0	4,907	4,907	0	0	9.8	0.0
増 減 率	0.0	11.2	11.2	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は48,549千円で、前年度に比べ4,907千円(11.2%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	660,342	663,637	612,267	1,231	50,139	92.7	92.3
元 年 度	782,787	772,285	696,288	978	75,019	88.9	90.2
増 減	△122,445	△108,648	△84,021	253	△24,880	3.8	2.1
増 減 率	△15.6	△14.1	△12.1	25.9	△33.2	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は612,267千円で、前年度に比べ84,021千円(12.1%)減少している。決算額の内訳は、負担金609,124千円(構成比99.5%)、分担金3,143千円(同0.5%)で、主なものは民生費負担金271,697千円、衛生費負担金230,159千円である。

収入率は、調定額に対し92.3%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金において1,231千円発生している。

収入未済額は50,139千円で、前年度に比べ24,880千円(33.2%)減少している。この内容は、土木費負担金の道路橋梁費負担金39,260千円、民生費負担金の児童福祉費負担金10,879千円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,284,811	1,082,390	1,062,974	1,566	17,851	82.7	98.2
元年度	1,286,374	1,268,610	1,235,694	12,228	20,688	96.1	97.4
増 減	△1,563	△186,220	△172,720	△10,663	△2,838	△13.3	0.8
増 減 率	△0.1	△14.7	△14.0	△87.2	△13.7	—	—

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は1,062,974千円で、前年度に比べ172,720千円(14.0%)減少している。使用料決算額は814,179千円(構成比76.6%)で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料521,728千円、医療施設使用等に係る衛生使用料136,735千円、高等学校使用等に係る教育使用料115,330千円である。手数料決算額は248,795千円(同23.4%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料143,254千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料87,629千円である。

収入率は、調定額に対し98.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料において1,566千円発生している。

収入未済額は17,851千円で、前年度に比べ2,838千円(13.7%)減少している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料17,758千円である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	37,261,897	36,722,609	35,054,426	0	1,668,183	94.1	95.5
元年度	13,907,905	13,268,907	12,214,105	0	1,054,802	87.8	92.1
増 減	23,353,992	23,453,702	22,840,321	0	613,381	6.3	3.4
増 減 率	167.9	176.8	187.0	—	58.2	—	—

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の36.1%を占めている。

決算額は 35,054,426 千円で、前年度に比べ 22,840,321 千円(187.0%)増加している。決算額の内訳は、国庫補助金 25,144,267 千円(構成比 71.7%)、国庫負担金 9,857,700 千円(同 28.1%)、委託金 52,459 千円(同 0.2%)であり、前年度に比べ国庫補助金が 22,235,032 千円(764.3%)、国庫負担金が 651,548 千円(7.1%)それぞれ増加しているが、委託金が 46,259 千円(46.9%)減少している。

収入率は、調定額に対し 95.5%で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。

収入未済額は 1,668,183 千円で、前年度に比べ 613,381 千円(58.2%)増加している。この主な内容は、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 369,149 千円、土木費国庫補助金の街路事業費補助金 290,559 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	7,570,777	7,167,187	5,634,533	0	1,532,654	74.4	78.6
元 年 度	5,107,458	4,901,518	4,854,668	0	46,850	95.1	99.0
増 減	2,463,319	2,265,668	779,864	0	1,485,804	△20.6	△20.4
増 減 率	48.2	46.2	16.1	—	3,171.4	—	—

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は 5,634,533 千円で、前年度に比べ 779,864 千円(16.1%)増加している。決算額の内訳は、県負担金 3,633,947 千円(構成比 64.5%)、県補助金 1,566,851 千円(同 27.8%)、委託金 433,735 千円(同 7.7%)である。

収入率は、調定額に対し 78.6%で、前年度に比べ 20.4 ポイント低下している。

収入未済額は 1,532,654 千円で、前年度に比べ 1,485,804 千円(3,171.4%)増加している。この主な内容は、農林水産業費県補助金の農業振興費補助金 1,447,894 千円、商工費県補助金の商工振興費補助金 43,561 千円である。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	516,149	473,605	457,428	0	16,176	88.6	96.6
元年度	541,506	560,483	540,014	0	20,468	99.7	96.3
増 減	△25,357	△86,878	△82,586	0	△4,292	△11.1	0.2
増 減 率	△4.7	△15.5	△15.3	—	△21.0	—	—

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は457,428千円で、前年度に比べ82,586千円(15.3%)減少している。決算額の内訳は、財産運用収入287,449千円(構成比62.8%)、財産売払収入169,979千円(同37.2%)である。

収入率は、調定額に対し96.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は16,176千円で、前年度に比べ4,292千円(21.0%)減少している。この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	483,906	503,544	503,544	0	0	104.1	100.0
元年度	333,731	425,359	425,359	0	0	127.5	100.0
増 減	150,175	78,185	78,185	0	0	△23.4	0.0
増 減 率	45.0	18.4	18.4	—	—	—	—

決算額は503,544千円で、前年度に比べ78,185千円(18.4%)増加している。決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金491,384千円である。

収入率は、調定額に対し前年度と同じ100.0%である。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	2,640,036	2,585,718	2,585,718	0	0	97.9	100.0
元 年 度	2,464,670	2,450,241	2,450,241	0	0	99.4	100.0
増 減	175,366	135,478	135,478	0	0	△1.5	0.0
増 減 率	7.1	5.5	5.5	—	—	—	—

繰入金は、特別会計や各種基金の取崩し分等を一般会計に繰り入れるものである。決算額は2,585,718千円で、前年度に比べ135,478千円(5.5%)増加している。決算額の内訳は、基金繰入金2,497,196千円(構成比96.6%)、特別会計繰入金88,522千円(同3.4%)である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金2,043,290千円、ふるさと応援基金繰入金255,503千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金63,133千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,188,464	1,188,465	1,188,465	0	0	100.1	100.0
元 年 度	1,959,292	1,959,292	1,959,292	0	0	100.1	100.0
増 減	△770,828	△770,827	△770,827	0	0	0.0	0.0
増 減 率	△39.3	△39.3	△39.3	—	—	—	—

決算額は1,188,465千円で、前年度に比べ770,827千円(39.3%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	1,451,393	1,742,560	1,433,178	41,156	268,226	98.7	82.2
元 年 度	1,848,032	1,669,546	1,329,112	24,638	315,796	71.9	79.6
増 減	△396,639	73,014	104,066	16,518	△47,570	26.8	2.6
増 減 率	△21.5	4.4	7.8	67.0	△15.1	—	—

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は1,433,178千円で、前年度に比べ104,066千円(7.8%)増加している。決算額の内訳は、雑入1,342,761千円(構成比93.7%)、延滞金加算金及び過料90,417千円(同6.3%)、預金利子0千円(同0.0%)である。

収入率は、調定額に対し82.2%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において41,156千円発生している。

収入未済額は268,226千円で、前年度に比べ47,570千円(15.1%)減少している。この主な内容は、雑入の民生費雑入268,146千円である。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	7,788,800	5,660,200	5,660,200	0	0	72.7	100.0
元 年 度	7,466,200	5,697,000	5,697,000	0	0	76.3	100.0
増 減	322,600	△36,800	△36,800	0	0	△3.6	0.0
増 減 率	4.3	△0.6	△0.6	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備等の財政需要に応じていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は5,660,200千円で、前年度に比べ36,800千円(0.6%)減少している。決算額の主なものは、土木債2,788,100千円(構成比49.3%)、臨時財政対策債1,140,600千円(同20.2%)、教育債918,300千円(同16.2%)である。

(2) 歳出

歳出決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	103,794,875	95,394,558	4,681,931	3,718,386	91.9
元 年 度	78,639,805	72,521,081	2,626,376	3,492,348	92.2
増 減	25,155,070	22,873,477	2,055,555	226,038	△0.3
増 減 率	32.0	31.5	78.3	6.5	—

予算現額103,794,875千円に対し、決算額は95,394,558千円で、前年度に比べ22,873,477千円(31.5%)増加している。

決算額の主なものは、民生費28,693,319千円(構成比30.1%)、総務費27,352,849千円(同28.7%)である。

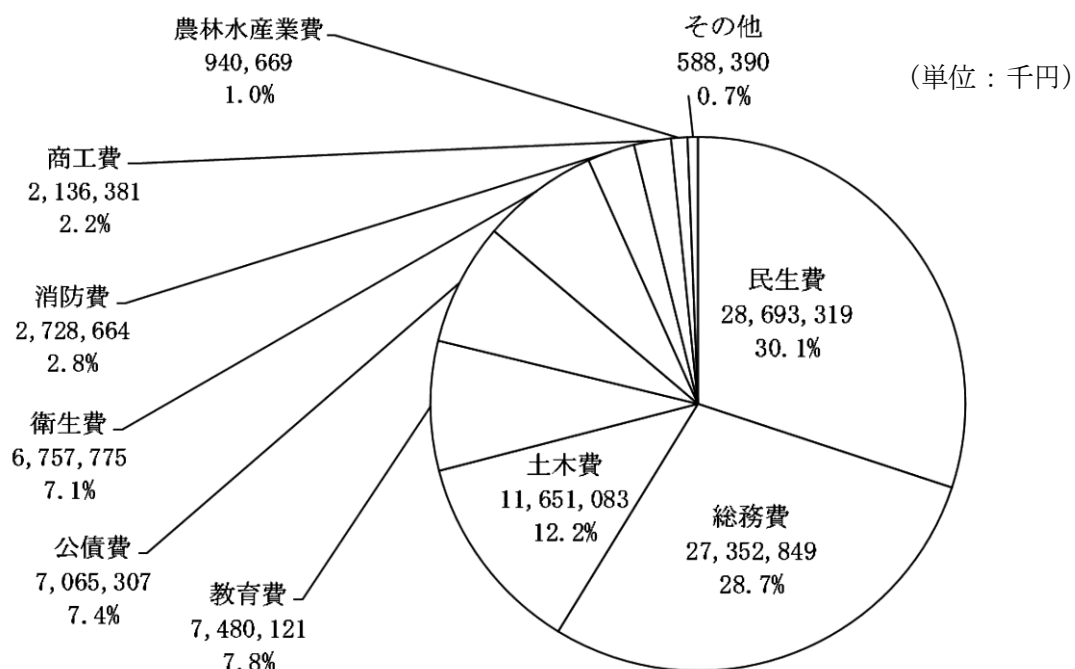
増加した主なものは、総務費20,195,693千円(282.2%)、民生費1,393,415千円(5.1%)である。

減少した主なものは、衛生費363,392千円(5.1%)、公債費25,858千円(0.4%)である。

翌年度繰越額は4,681,931千円で、前年度に比べ2,055,555千円(78.3%)増加しており、土木費2,318,642千円、農林水産業費1,517,304千円が主なものである。

不用額は3,718,386千円で、主なものは土木費995,549千円、民生費808,162千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
消 費 的 経 費	人件費 (A)	10,183,006	10.7	9,170,226	12.6	1,012,780	11.0
	物件費	10,051,429	10.5	10,037,156	13.8	14,273	0.1
	扶助費 (B)	18,423,893	19.3	17,321,261	23.9	1,102,632	6.4
	維持補修費	652,135	0.7	683,520	1.0	△ 31,385	△ 4.6
	補助費等	28,823,861	30.2	8,999,670	12.4	19,824,191	220.3
	計	68,134,324	71.4	46,211,833	63.7	21,922,491	47.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	11,104,188	11.6	11,451,745	15.8	△ 347,557	△ 3.0
	災害復旧事業費	61,366	0.1	13,329	0.0	48,037	360.4
	計	11,165,554	11.7	11,465,074	15.8	△ 299,520	△ 2.6
そ の 他	公債費 (C)	7,064,950	7.4	7,090,826	9.8	△ 25,876	△ 0.4
	積立金	2,442,854	2.6	1,433,497	2.0	1,009,357	70.4
	繰出金	6,586,876	6.9	6,319,852	8.7	267,024	4.2
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	16,094,680	16.9	14,844,175	20.5	1,250,505	8.4
合 計		95,394,558	100.0	72,521,081	100.0	22,873,477	31.5
うち義務的経費 (A+B+C)		35,671,849	37.4	33,582,313	46.3	2,089,536	6.2

消費的経費は 68,134,324 千円(構成比 71.4%)で、前年度に比べ 21,922,491 千円(47.4%)増加し、構成比は7.7ポイント上昇している。増加した主なものは補助費等で、前年度に比べ 19,824,191 千円(220.3%)増加している。

投資的経費は 11,165,554 千円(構成比 11.7%)で、前年度に比べ 299,520 千円(2.6%)減少し、構成比は 4.1ポイント低下している。

その他は 16,094,680 千円(構成比 16.9%)で、前年度に比べ 1,250,505 千円(8.4%)増加し、構成比は 3.6ポイント低下している。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 35,671,849 千円(構成比 37.4%)で、前年度に比べ 2,089,536 千円(6.2%)増加しているが、構成比は 8.9ポイント低下している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	464,429	441,934	0	22,495	95.2
元 年 度	464,973	452,549	0	12,424	97.3
増 減	△544	△10,616	0	10,072	△2.2
増 減 率	△0.1	△2.3	—	81.1	—

決算額は 441,934 千円で、前年度に比べ 10,616 千円(2.3%)減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	27,851,485	27,352,849	5,000	493,636	98.2
元 年 度	7,550,792	7,157,156	0	393,636	94.8
増 減	20,300,693	20,195,693	5,000	100,000	3.4
増 減 率	268.9	282.2	皆増	25.4	—

決算額は 27,352,849 千円で、主なものは総務管理費 24,115,271 千円(構成比 88.2%)、企画費 1,198,811 千円(同 4.4%)である。

総務費全体では、前年度に比べ20,195,693千円(282.2%)増加している。

増加した主なものは、総務管理費の特別定額給付金費、財政調整基金費で、それぞれ19,472,080千円(皆増)、564,091千円(51.1%)増加している。

減少した主なものは、総務管理費の一般管理費、選挙費の市議会議員選挙費で、それぞれ110,414千円(5.1%)、57,580千円(皆減)減少している。

不用額の主なものは、特別定額給付金費の負担金補助及び交付金79,600千円である。

なお、安全な地域づくり推進事業に係る防災費5,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

文書費	文書事務管理経費	70,300千円
財産管理費	庁舎管理経常経費	171,674千円
財政調整基金費	財政調整基金積立金	1,668,509千円
防災費	同報無線デジタル化整備事業	197,162千円
〃	新型コロナウイルス対策衛生用品等整備事業	95,837千円
特別定額給付金費	特別定額給付金給付事業	19,455,447千円
企画調整費	ふるさと納税推進事業	254,343千円
〃	ふるさと応援基金積立金	489,404千円
情報管理費	電子計算機経常経費	357,393千円
税務総務費	市税償還金	152,925千円
賦課徴収費	税三課賦課経費	220,231千円
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付運用経費	99,075千円
統計費	統計調査事業	75,138千円
自治振興費	地区センター管理事業	157,631千円
〃	防犯まちづくり事業	70,432千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	29,516,124	28,693,319	14,643	808,162	97.2
元年度	28,139,868	27,299,904	0	839,964	97.0
増減	1,376,256	1,393,415	14,643	△31,802	0.2
増減率	4.9	5.1	皆増	△3.8	—

決算額は28,693,319千円で、主なものは社会福祉費12,898,593千円(構成比45.0%)、児童福祉費10,664,500千円(同37.2%)である。

民生費全体では、前年度に比べ1,393,415千円(5.1%)増加している。

増加した主なものは、児童福祉費の児童保育費、社会福祉費の介護保険事業会計繰出金で、それぞれ771,316千円(25.8%)、188,978千円(7.7%)増加している。

減少した主なものは、生活保護費の救護施設費、児童福祉費の児童発達支援センター費で、それぞれ36,943千円(17.8%)、13,021千円(7.6%)減少している。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費188,523千円である。

なお、障害者総合支援法等施行事務費に係る障害者福祉費2,857千円、高齢者福祉施設維持管理経費(4,235千円)、介護サービス提供体制整備促進事業(7,551千円)に係る老人福祉費11,786千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障 害 者 福 祉 費	重度障害者(児)医療費助成事業	326,476千円
〃	自立支援介護・訓練等給付費	3,687,837千円
〃	自立支援医療費	336,413千円
〃	地域生活支援事業	178,786千円
〃	障害児通所等給付費	550,902千円
老 人 福 祉 費	老人ホーム措置費	174,507千円
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業費	2,063,720千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,483,649千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	後期高齢者医療事業会計繰出金	461,945千円
介護保険事業会計繰出金	介護保険事業会計繰出金	2,509,088千円
児 童 福 祉 総 務 費	児童手当支給事業	2,670,191千円
〃	こども医療費助成事業	703,506千円
〃	民間保育所等施設整備事業	214,123千円
〃	多様な保育サービス事業	208,340千円
〃	放課後児童クラブ運営事業	310,031千円
児 童 保 育 費	施設型給付・地域型保育給付事業	3,742,060千円
母 子 父 子 福 祉 費	児童扶養手当支給事業	969,863千円
あ した か 学 園 費	あしたか学園運営費	211,725千円
扶 助 費	生活保護扶助費	4,655,162千円
救 護 施 設 費	高尾園運営費	170,600千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	7,414,062	6,757,775	389,149	267,138	91.1
元 年 度	7,267,639	7,121,167	0	146,472	98.0
増 減	146,423	△363,392	389,149	120,666	△6.8
増 減 率	2.0	△5.1	皆増	82.4	—

決算額は6,757,775千円で、内訳は保健衛生費4,197,681千円(構成比62.1%)、清掃費2,560,094千円(同37.9%)である。

衛生費全体では、前年度に比べ363,392千円(5.1%)減少している。

減少した主なものは、保健衛生費の病院事業会計繰出金、成人保健費で、それぞれ431,614千円(21.1%)、77,890千円(13.0%)減少している。

増加した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費、予防接種費で、それぞれ84,288千円(15.1%)、55,974千円(13.2%)増加している。

不用額の主なものは、成人保健費の委託料93,305千円である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る保健衛生総務費369,149千円、水道事業会計繰出金20,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保 健 衛 生 総 務 費	妊 産 婦 健 康 診 査 事 業	105,715 千円
予 防 接 種 費	予 防 接 種 事 業	481,087 千円
成 人 保 健 費	が ん 等 検 診 事 業	512,395 千円
夜間救急医療センター費	夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 費	425,024 千円
病院事業会計繰出金	病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,618,386 千円
ごみ収集費	ごみ収集運搬業務委託経費	351,459 千円
ごみ焼却場費	清 掃 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	204,959 千円
〃	清 掃 プ ラ ン ト 整 備 事 業	220,319 千円
埋 立 場 費	最 終 処 分 場 管 理 運 営 費	117,205 千円
し尿処理場費	衛 生 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	239,453 千円
ごみ対策推進費	リ サ イ ク ル 事 業 (管 理)	359,996 千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	95,795	85,091	0	10,704	88.8
元 年 度	91,113	85,277	0	5,836	93.6
増 減	4,682	△186	0	4,868	△4.8
増 減 率	5.1	△0.2	—	83.4	—

決算額は85,091千円で、前年度に比べ186千円(0.2%)減少している。

減少したものは、労働諸費の労働諸費で186千円(0.3%)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金7,000千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労働諸費	勤労者支援利子補給事業	27,567千円
〃	勤労者共済会運営事業補助金	11,281千円
高齢者対策費	シルバー人材センター育成事業(運営費補助)	11,000千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	2,541,111	940,669	1,517,304	83,138	37.0
元 年 度	972,084	864,868	51,340	55,876	89.0
増 減	1,569,027	75,801	1,465,964	27,262	△52.0
増 減 率	161.4	8.8	2,855.4	48.8	—

決算額は940,669千円で、内訳は農林業費699,020千円(構成比74.3%)、水産業費241,649千円(同25.7%)である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ75,801千円(8.8%)増加している。

増加した主なものは、水産業費の漁港建設費、農林業費の林業費で、それぞれ39,343千円(45.9%)、24,568千円(17.8%)増加している。

減少した主なものは、農林業費の農地費、水産業費の水産業総務費で、それぞれ5,038千円(1.6%)、3,292千円(4.2%)減少している。

不用額の主なものは、農業振興費の原材料費15,773千円である。

なお、農業振興推進対策事業に係る農業振興費1,447,894千円、土地改良施設整備事業に係る農地費29,410千円、水産業振興施設維持運営費に係る水産業振興費40,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費	農業委員会活動経常経費	17,277千円
農業振興費	農業振興推進対策事業	18,838千円
〃	中山間地域等直接支払制度実施事業	17,528千円
〃	農業振興推進対策事業（繰越明許）	26,855千円
林業費	林業振興推進対策事業	14,512千円
〃	松の材線虫防除事業	35,167千円
〃	林道整備事業	18,546千円
〃	有害鳥獣等対策事業	10,087千円
〃	市有林造林事業	43,319千円
〃	森林環境整備促進事業	28,328千円
農地費	土地改良施設維持管理経費	10,441千円
〃	土地改良施設整備事業	285,781千円
水産業振興費	水産業振興推進事業	26,967千円
漁港建設費	県営漁港整備事業	16,200千円
〃	市営漁港機能保全事業	108,805千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	2,780,154	2,136,381	250,700	393,073	76.8
元年度	2,017,863	1,205,246	0	812,617	59.7
増減	762,291	931,135	250,700	△419,544	17.1
増減率	37.8	77.3	皆増	△51.6	—

決算額は2,136,381千円で、前年度に比べ931,135千円(77.3%)増加している。

増加した主なものは、商工費の商工振興費、観光費で、それぞれ891,241千円(160.8%)、30,713千円(9.6%)増加している。

減少したものは、商工費の計量費で177千円(7.6%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金240,301千円である。

なお、オリパラ・インバウンドおもてなし支援事業(1,200千円)、中小企業者応援事業(235,500千円)に係る商工振興費236,700千円、東京2020オリ・パラ推

進事業に係る観光費14,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商工振興費	まちなかにぎわい創出事業	14,870千円
〃	中小企業支援利子補給事業	18,682千円
〃	企業立地促進事業	402,061千円
〃	イーラde管理運営事業	155,977千円
〃	経済変動対策資金利子補給事業	326,666千円
〃	新型コロナウイルス対策中小企業者応援事業	395,900千円
〃	新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券発行事業	45,086千円
〃	新型コロナウイルス対策キャッシュレス決済推進事業	37,698千円
観光費	観光行政推進経常経費	37,987千円
〃	観光施設管理運営経費	51,499千円
〃	沼津港水門展望施設管理運営事業	45,677千円
〃	コンベンション施設管理運営事業	22,734千円
〃	くるら戸田管理運営事業	32,615千円
〃	沼津御用邸記念公園開園50周年記念事業	15,906千円
〃	沼津の活力応援サポート事業	67,873千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	14,965,274	11,651,083	2,318,642	995,549	77.9
元年度	14,200,028	11,570,954	1,911,699	717,375	81.5
増減	765,246	80,130	406,943	278,173	△3.6
増減率	5.4	0.7	21.3	38.8	—

決算額は11,651,083千円で、主なものは都市計画費4,760,825千円(構成比40.9%)、道路橋梁費2,757,964千円(同23.7%)、下水道費2,330,000千円(同20.0%)である。

土木費全体では、前年度に比べ80,130千円(0.7%)増加している。

増加した主なものは、都市計画費の都市計画総務費、道路橋梁費の道路新設改良費で、それぞれ336,414千円(15.9%)、225,509千円(39.3%)増加している。

減少した主なものは、都市計画費の区画整理事業費、街路事業費で、それぞれ483,978千円(27.8%)、184,421千円(23.7%)減少している。

不用額の主なものは、区画整理事業費の補償補填及び賠償金160,537千円である。

なお、道路維持事業（36,947千円）、道路長寿命化事業（280,100千円）に係る道路維持費317,047千円、道路新設改良事業（320,206千円）、道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）（57,291千円）に係る道路新設改良費377,497千円、橋梁長寿命化事業（223,500千円）、落橋防止対策事業（170,025千円）に係る橋梁維持費393,525千円、自転車・歩行者ネットワーク整備事業（36,557千円）、交通安全施設等整備事業（36,510千円）に係る交通安全施設費73,067千円、一般河川整備事業（52,580千円）、総合的治水対策整備事業（190,200千円）に係る河川改良費242,780千円、急傾斜地崩壊対策事業に係る砂防費6,830千円、鉄道施設移転事業に係る都市計画総務費45,460千円、岡宮北土地区画整理事業（216,700千円）、沼津駅南土地区画整理事業（63,000千円）に係る区画整理事業費279,700千円、沼津南一色線道路改良事業（173,062千円）、片浜西沢田線道路改良事業（298,520千円）、納米里本田町線道路改良事業（31,897千円）、原駅町沖線道路改良事業（15,335千円）、金岡浮島線道路改良事業（12,100千円）、電線共同溝整備事業（48,322千円）に係る街路事業費579,236千円、緑化推進事業に係る緑化推進費3,500千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	366,827千円
〃	道路長寿命化事業	314,043千円
道路新設改良費	道路新設改良事業	444,680千円
〃	道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）（繰越明許）	222,940千円
橋梁維持費	橋梁長寿命化事業（繰越明許）	365,001千円
〃	落橋防止対策事業（繰越明許）	175,780千円
都市計画総務費	鉄道施設移転事業	303,780千円
〃	香陵公園周辺整備事業	875,963千円
〃	新型コロナウイルス対策公共交通支援事業	270,568千円
区画整理事業費	岡宮北土地区画整理事業	485,485千円
〃	岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）	305,636千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	177,524千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,330,000千円
住宅管理費	市営住宅営繕事業	360,309千円
住宅建設費	公営住宅整備推進事業	239,831千円

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	2,787,299	2,728,664	40,925	17,710	97.9
元 年 度	2,745,476	2,734,823	0	10,653	99.6
増 減	41,823	△6,160	40,925	7,058	△1.7
増 減 率	1.5	△0.2	皆増	66.3	—

決算額は2,728,664千円で、前年度に比べ6,160千円(0.2%)減少している。

減少したものは、消防費の非常備消防費で10,824千円(7.3%)減少している。

増加したものは、消防費の消防施設費、常備消防費で、それぞれ3,147千円(1.5%)、1,517千円(0.1%)増加している。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬7,332千円である。

なお、消防団施設整備事業に係る消防施設費40,925千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	駿 東 伊 豆 消 防 組 合 負 担 金	2,372,340 千円
非 常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 運 営 事 業	84,779 千円
〃	退 職 報 償 金 支 給 事 業	19,694 千円
〃	消 防 団 運 営 交 付 金	28,541 千円
消 防 施 設 費	消 防 水 利 施 設 整 備 管 理 費	17,855 千円
〃	消 防 庁 舎 整 備 事 業 (消 防 本 部 ・ 北 消 防 署)	131,054 千円
〃	消 防 団 機 械 器 具 整 備 事 業	39,060 千円
〃	消 防 水 利 施 設 整 備 事 業	11,012 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	8,079,883	7,480,121	110,358	489,404	92.6
元 年 度	7,875,810	6,924,643	598,336	352,831	87.9
増 減	204,073	555,479	△487,978	136,572	4.7
増 減 率	2.6	8.0	△81.6	38.7	—

決算額は7,480,121千円で、主なものは社会教育費1,734,565千円(構成比23.2%)、教育総務費1,678,462千円(同22.4%)である。

教育費全体では、前年度に比べ555,479千円(8.0%)増加している。

増加した主なものは、教育総務費の学校指導費、中学校費の学校管理費で、それぞれ797,013千円(217.3%)、500,875千円(80.2%)増加している。

減少した主なものは、小学校費の学校建設費、学校管理費で、それぞれ454,677千円(皆減)、300,024千円(19.3%)減少している。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費61,499千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は戸田松城邸保存修復事業(6,739千円)、戸田松城邸保存修復事業(その2)(3千円)、戸田松城邸保存修復事業(その3)(276千円)に係る文化財保護費7,018千円であり、繰越明許費は、感染症対策等支援事業に係る小学校費の学校管理費19,460千円、感染症対策等支援事業に係る中学校費の学校管理費14,770千円、感染症対策等支援事業に係る高等学校費の学校管理費1,720千円、史跡等保全整備事業(興国寺城跡保存整備事業)(16,645千円)、史跡等保全整備事業(戸田松城邸保存修復事業)(50,745千円)に係る文化財保護費67,390千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学校指導費	情報機器整備事業	874,537千円
〃	情報機器整備事業(繰越明許)	141,458千円
学校管理費(小学校)	小学校運営管理費	455,797千円
〃	小学校営繕・改修事業	137,684千円
〃	戸田地区小中一貫校整備事業	246,136千円
〃	小学校給食調理場空調設備整備事業	163,076千円
学校管理費(中学校)	中学校運営管理費	227,945千円
〃	中学校営繕・改修事業	101,506千円
〃	戸田地区小中一貫校整備事業	198,763千円
〃	中学校施設空調設備整備事業(繰越明許)	401,088千円
教育振興費	子育てのための施設等利用給付事業(教育分)	177,698千円
図書館費	図書館運営管理費	91,969千円
文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査受託事業	185,000千円
〃	史跡等保全整備事業(戸田松城邸保存修復事業)	247,023千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	207,247千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	113,521	61,366	35,210	16,945	54.1
元 年 度	78,350	13,329	65,001	20	17.0
増 減	35,171	48,037	△29,791	16,925	37.0
増 減 率	44.9	360.4	△45.8	83,374.4	—

決算額は 61,366 千円で、内訳は農林水産施設災害復旧費 39,940 千円(構成比 65.1%)、土木施設災害復旧費 21,426 千円(同 34.9%)である。

災害復旧費全体では、前年度に比べ 48,037 千円(360.4%)増加している。

不用額の主なものは、農林水産施設復旧費の工事請負費 15,453 千円である。

なお、土木施設災害復旧事業に係る土木施設復旧費 35,210 千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	7,129,683	7,065,307	0	64,376	99.1
元 年 度	7,158,838	7,091,165	0	67,673	99.1
増 減	△29,155	△25,858	0	△3,297	0.0
増 減 率	△0.4	△0.4	—	△4.9	—

決算額は 7,065,307 千円で、主なものは元金 6,599,631 千円(構成比 93.4%)、利子 465,318 千円(構成比 6.6%)である。

公債費全体では、前年度に比べ 25,858 千円(0.4%)減少している。これは、利子が 60,846 千円(11.6%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料 64,373 千円である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			指 数		
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
元 金	6,599,631	6,564,663	6,677,487	98.8	98.3	100.0
利 子	465,318	526,164	590,801	78.8	89.1	100.0
公 債 諸 費	357	338	336	106.2	100.6	100.0
合 計	7,065,307	7,091,165	7,268,624	97.2	97.6	100.0

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
2 年 度	150,000	93,945	56,055	62.6
元 年 度	100,000	23,029	76,971	23.0
増 減	50,000	70,916	△20,916	39.6
増 減 率	50.0	307.9	△27.2	—

充用額は93,945千円で、前年度に比べ70,916千円(307.9%)増加している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

充 用 科 目	充 用 額	説 明
商 工 振 興 費	50,000	新型コロナウイルス感染症対策による休業要請の協力者への支援金に係る負担金補助及び交付金
観 光 費	7,810	戸田温泉源泉揚湯ポンプの修繕に係る需用費
農 地 費	2,750	大平東部揚水ポンプ制御盤の更新に係る負担金補助及び交付金
ごみ焼却費	33,385	清掃プラント破砕機の緊急修繕に係る工事請負費
合 計	93,945	

特 別 会 計

2 特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

なお、令和2年4月1日に、簡易水道事業特別会計が水道事業会計に統合されたことから、本市における特別会計は4会計となり、特別会計全体の決算額は、歳入41,887,057千円、歳出40,730,075千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに1,156,982千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	40,609,000	41,022,000	△413,000	△1.0
	補 正	1,277,338	1,206,634	70,704	5.9
	繰越事業費繰越額	0	0	0	-
	最 終	41,886,338	42,228,634	△342,296	△0.8
歳 入	調 定 額	43,384,429	44,178,483	△794,054	△1.8
	決 算 額	41,887,057	42,318,326	△431,270	△1.0
	対予算現額収入率	100.1	100.2	△0.2	-
	対調定額収入率	96.5	95.8	0.8	-
	不納欠損額	163,085	384,662	△221,577	△57.6
	収入未済額	1,334,288	1,475,495	△141,207	△9.6
	翌年度繰越財源	0	0	0	-
歳 出	決 算 額	40,730,075	41,465,804	△735,729	△1.8
	執 行 率	97.2	98.2	△1.0	-
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0
	不 用 額	1,156,263	762,830	393,433	51.6
収 支 額	形 式 収 支 額	1,156,982	852,522	304,460	35.7
	実 質 収 支 額	1,156,982	852,522	304,460	35.7
	単 年 度 収 支 額	304,460	△215,322	519,782	-
	実質単年度収支額	185,852	16,607	169,245	-

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
国民健康保険事業	21,489,863	20,886,036	603,826	0	603,826	16,289
土地取得事業	118,768	118,768	0	0	0	0
介護保険事業	17,575,042	17,029,322	545,720	0	545,720	290,125
簡易水道事業	—	—	—	—	—	△133
後期高齢者医療事業	2,703,384	2,695,948	7,436	0	7,436	△1,820
合 計	41,887,057	40,730,075	1,156,982	0	1,156,982	304,460

(1) 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
2 年 度	21,748,281	21,489,863	98.8	94.1	20,886,036	96.0	603,826
元 年 度	22,149,409	22,378,895	101.0	93.0	21,791,358	98.4	587,537
増 減	△ 401,128	△ 889,032	△ 2.2	1.1	△ 905,321	△ 2.3	16,289
増 減 率	△ 1.8	△ 4.0	—	—	△ 4.2	—	2.8

予算現額 21,748,281 千円に対し、歳入決算額は 21,489,863 千円、歳出決算額は 20,886,036 千円で、歳入歳出差引額は 603,826 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 889,032 千円(4.0%)減少している。歳入決算額の主なものは、県支出金 14,021,564 千円(構成比 65.2%)、国民健康保険料 4,765,206 千円(同 22.2%)、繰入金 1,883,649 千円(同 8.8%)、繰越金 587,537 千円(同 2.7%)、諸収入 192,192 千円(同 0.9%)である。なお、国民健康保険料の内訳は、一般被保険者国民健康保険料 4,760,637 千円、退職被保険者等国民健康保険料 4,569 千円である。

収入率は、予算現額に対し 98.8%、調定額に対し 94.1%である。

不納欠損額は 130,046 千円で、前年度に比べ 212,492 千円(62.0%)減少している。この主な内容は、国民健康保険料に関するもので、内訳は一般被保険者国民健康保険料 128,290 千円、退職被保険者等国民健康保険料 726 千円である。

国民健康保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
世 帯 数 (世帯)	1,833	3,066	△1,233
件 数 (件)	7,281	14,324	△7,043
金 額 (千円)	113,485	312,378	△198,893
所在不明によるもの			
世 帯 数 (世帯)	301	448	△147
件 数 (件)	1,214	1,991	△777
金 額 (千円)	15,532	29,337	△13,805
合 計			
世 帯 数 (世帯)	2,134	3,514	△1,380
件 数 (件)	8,495	16,315	△7,820
金 額 (千円)	129,017	341,714	△212,697

収入未済額 1,210,517 千円のうち国民健康保険料及び国民健康保険税を合わせた額は 1,191,240 千円で、事業全体の調定額に対して 5.2%となっている。内訳は、一般被保険者国民健康保険料 1,180,418 千円、退職被保険者等国民健康保険料 9,149 千円、一般被保険者国民健康保険税 1,673 千円で、前年度に比べ 130,161 千円(9.9%)減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
現 年 度 分	347,225	404,070	△56,845
滞 納 繰 越 分	844,015	917,332	△73,316
合 計	1,191,240	1,321,402	△130,161

歳出決算額は、前年度に比べ 905,321 千円(4.2%)減少している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 11,710,683 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 4,173,971 千円、保険給付費の一般被保険者高額療養費 1,788,233 千円で、歳出全体の執行率は 96.0%である。

不用額は 862,245 千円で、主なものは一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 609,726 千円、一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金 56,527 千円、特定健康診査等事業費の委託料 43,871 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数 (人)		44,253	45,798	△1,545	△3.4
医 療 給 付 件 数 (件)		729,133	802,690	△73,557	△9.2
医 療 給 付 額 (千円)		13,604,943	14,384,711	△779,767	△5.4
		(13,598,018)	(14,346,899)	(△748,881)	(△5.2)
被 保 険 者 一 人 当 たり	医 療 給 付 件 数 (件)	16.48	17.53	△1.05	△6.0
	医 療 給 付 額 (円)	307,436	314,090	△6,655	△2.1
		(307,279)	(313,265)	(△5,986)	(△1.9)
一 件 当 たり 医 療 給 付 額 (円)		18,659	17,921	738	4.1
		(18,650)	(17,874)	(776)	(4.3)

(注) 1 医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2 () は、療養給付費の翌年度精算後の金額。

(2) 土地取得事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
2 年 度	120,000	118,768	99.0	100.0	118,768	99.0	0
元 年 度	503,300	501,765	99.7	100.0	501,765	99.7	0
増 減	△ 383,300	△ 382,996	△ 0.7	0.0	△ 382,996	△ 0.7	0
増 減 率	△ 76.2	△ 76.3	—	—	△ 76.3	—	—

予算現額 120,000 千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに 118,768 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 382,996 千円(76.3%)減少している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し 99.0%、調定額に対し 100.0%である。

歳出決算額は、前年度に比べ 382,996 千円(76.3%)減少している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金 118,547 千円で、歳出全体の執行率は 99.0%である。

不用額は 1,232 千円で、主なものは土地開発基金積立金の積立金 1,198 千円である。

(3) 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
2 年 度	17,306,840	17,575,042	101.5	99.4	17,029,322	98.4	545,720
元 年 度	17,000,733	16,872,553	99.2	99.2	16,616,958	97.7	255,596
増 減	306,107	702,489	2.3	0.2	412,364	0.7	290,125
増 減 率	1.8	4.2	—	—	2.5	—	113.5

予算現額 17,306,840 千円に対し、歳入決算額は 17,575,042 千円、歳出決算額は 17,029,322 千円で、歳入歳出差引額は 545,720 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 702,489 千円(4.2%)増加している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,350,642 千円(構成比 24.8%)、国庫支出金 3,774,213 千円(同 21.5%)、保険料 3,760,723 千円(同 21.4%)、繰入金 3,050,212 千円(同 17.4%)、県支出金 2,340,849 千円(同 13.3%)である。

収入率は、予算現額に対し 101.5%、調定額に対し 99.4%である。

不納欠損額は 29,953 千円で、前年度に比べ 7,828 千円(20.7%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	882	1,185	△303
金 額 (千円)	25,225	32,206	△6,981
所在不明によるもの			
件 数 (件)	299	315	△16
金 額 (千円)	4,728	5,575	△847
合 計			
件 数 (件)	1,181	1,500	△319
金 額 (千円)	29,953	37,781	△7,828

収入未済額は 84,712 千円で、前年度に比べ 16,830 千円(16.6%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
現 年 度 分	34,566	40,984	△6,418
滞 納 繰 越 分	50,146	60,558	△10,412
合 計	84,712	101,542	△16,830

歳出決算額は、前年度に比べ412,364千円(2.5%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費5,757,034千円、施設介護サービス給付費4,593,457千円、地域密着型介護サービス給付費2,878,563千円で、歳出全体の執行率は98.4%である。

不用額は277,518千円で、主なものは介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金60,942千円、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金50,638千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金39,045千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	第1号 被保険 者 数	要 介 護 等 認 定 者 数							合 計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
2 年 度	60,895	1,301	1,721	1,685	1,493	1,442	1,228	710	9,580
元 年 度	60,573	1,376	1,607	1,647	1,434	1,334	1,207	661	9,266
増 減	322	△75	114	38	59	108	21	49	314
増 減 率	0.5	△5.5	7.1	2.3	4.1	8.1	1.7	7.4	3.4

(4) 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
2 年 度	2,711,217	2,703,384	99.7	98.5	2,695,948	99.4	7,436
元 年 度	2,543,192	2,533,992	99.6	98.3	2,524,736	99.3	9,256
増 減	168,025	169,392	0.1	0.2	171,212	0.2	△1,820
増 減 率	6.6	6.7	—	—	6.8	—	△ 19.7

予算現額 2,711,217 千円に対し、歳入決算額は 2,703,384 千円、歳出決算額は 2,695,948 千円で、歳入歳出差引額は 7,436 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 169,392 千円(6.7%)増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,227,285 千円(構成比 82.4%)、繰入金 461,945 千円(同 17.1%)である。

収入率は、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 98.5%である。

不納欠損額は 3,086 千円で、前年度に比べ 1,257 千円(28.9%)減少している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	114	351	△237
金 額 (千円)	654	3,233	△2,579
所在不明によるもの			
件 数 (件)	230	111	119
金 額 (千円)	2,432	1,110	1,322
合 計			
件 数 (件)	344	462	△118
金 額 (千円)	3,086	4,343	△1,257

収入未済額は 39,059 千円で、前年度に比べ 1,318 千円(3.3%)減少している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
現 年 度 分	17,552	18,043	△491
滞 納 繰 越 分	21,506	22,333	△827
合 計	39,059	40,377	△1,318

歳出決算額は、前年度に比べ 171,212 千円(6.8%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分 2,203,117 千円で、歳出全体の執行率は 99.4%である。

不用額は 15,269 千円で、主なものは保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金 12,109 千円である。

財

産

3 財産

公有財産、物品及び基金の状況は、次のとおりである。

区	分	単位	2年度末 現在高	元年度末 現在高	増 減	増減率 (%)
公有財産	土地	m ²	32,820,359	32,917,340	△ 96,981	△ 0.3
	建物	m ²	657,405	649,880	7,525	1.2
	立木	m ³	113,720	111,097	2,623	2.4
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,585,652	1,585,652	0	0.0
物 品		点	834	849	△ 15	△ 1.8
基金	財政調整基金	千円	4,641,758	5,016,539	△ 374,781	△ 7.5
	減債基金	千円	71,221	71,121	100	0.1
	社会福祉基金	千円	104,790	113,252	△ 8,462	△ 7.5
	高齢者福祉施設整備基金	千円	4,868	7,745	△ 2,878	△ 37.2
	国際交流基金	千円	44,512	45,328	△ 815	△ 1.8
	国民健康保険事業基金	千円	1,727,918	1,623,785	104,132	6.4
	育英事業基金	千円	30,725	35,094	△ 4,368	△ 12.4
	芸術文化振興基金	千円	12,612	12,807	△ 195	△ 1.5
	ふるさと水と土基金	千円	4,001	6,047	△ 2,045	△ 33.8
	香貫山さくら基金	千円	7,529	8,025	△ 496	△ 6.2
	土地開発基金	千円	1,030,730	1,030,508	221	0.0
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	9,074,533	9,231,590	△ 157,058	△ 1.7
	介護給付費準備基金	千円	1,120,008	1,342,968	△ 222,961	△ 16.6
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	714,912	481,011	233,901	48.6
	奨学金返還支援基金	千円	19,466	20,019	△ 553	△ 2.8
	森林環境整備促進基金	千円	36,638	13,329	23,308	174.9
	経済変動対策資金	千円	240,000	—	240,000	皆増

(注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2 土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の総面積は、2年度末現在32,820,359m²で、内訳は行政財産12,658,650m²(構成比38.6%)、普通財産20,161,709m²(同61.4%)である。なお、行政財産の内容は公共用12,551,940m²、公用106,710m²である。

土地全体では、前年度末に比べ96,981㎡(0.3%)減少しており、減少した主なものは公共用財産のその他施設で、78,722㎡(0.7%)減少している。増加したものは公共用財産の公園で、10,061㎡(0.9%)増加している。

イ 建 物

建物の総面積は、2年度末現在657,405㎡で、内訳は行政財産626,909㎡(構成比95.4%)、普通財産30,496㎡(同4.6%)である。行政財産の内容は公共用585,530㎡、公用41,379㎡である。

建物全体では、前年度末に比べ7,525㎡(1.2%)増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、7,563㎡(4.6%)増加している。

ウ 立 木

立木の推定蓄積量は、2年度末現在113,720㎥で、前年度末に比べ2,623㎥(2.4%)増加している。

エ 動 産

2年度末現在浮棧橋2個で、2年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

2年度末現在74,026千円で、全て株券で、2年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

2年度末現在25件1,585,652千円で、2年度中の増減はなかった。

(2) 物品

2年度末現在834点で、前年度末に比べ15点(1.8%)減少している。

(3) 基金

ア 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、2年度末現在高は4,641,758千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ374,781千円(7.5%)減少しているが、これは一般会計から1,668,509千円を積み立て、一般会計へ2,043,290千円を繰り出したことによるものである。

イ 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、2年度末現在高は71,221千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ100千円(0.1%)増加しているが、これは一般会計から100千円を積み立てたことによるものである。

ウ 社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、2年度末現在高は104,790千円であり、内訳は現金92,609千円、有価証券23,654千円、債務11,473千円である。

前年度末に比べ8,462千円(7.5%)減少しているが、これは株式配当金2,365千円、寄附金605千円、利息41千円を積み立て、一般会計へ11,988千円を繰り出し、債務515千円が減ったことによるものである。

エ 高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、2年度末現在高は4,868千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ2,878千円(37.2%)減少しているが、これは運用利息1千円を積み立て、一般会計へ2,879千円を繰り出したことによるものである。

オ 国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、2年度末現在高は44,512千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ815千円(1.8%)減少しているが、これは預金利息19千円を積み立て、一般会計へ834千円を繰り出したことによるものである。

カ 国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、2年度末現在高は1,727,918千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ104,132千円(6.4%)増加しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から503,354千円、運用収入778千円を積み立て、同会計へ400,000千円を繰り出したことによるものである。

キ 育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、2年度末現在高は30,725千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,368千円(12.4%)減少しているが、これは寄附金300千円を積み立て、一般会計へ4,668千円を繰り出したことによるものである。

ク 芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、2年度末現在高は12,612千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ195千円(1.5%)減少しているが、これは寄附金400千円を積み立て、一般会計へ595千円を繰り出したことによるものである。

ケ ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるために設置しているもので、2年度末現在高は4,001千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ2,045千円(33.8%)減少しているが、これは預金利息1千円を積み立て、一般会計へ2,046千円を繰り出したことによるものである。

コ 香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、2年度末現在高は7,529千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ496千円(6.2%)減少しているが、これは一般会計へ496千円を繰り出したことなどによるものである。

サ 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、2年度末現在高は1,030,730千円であり、内訳は貸付金617,672千円、土地368,700千円、現金44,358千円である。

前年度末に比べ221千円(0.0%)増加しているが、これは土地貸付収入207千円、預金利息14千円を積み立てたことによるものである。

シ 沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、2年度末現在高は9,074,533千円であり、内訳は貸付金9,010,295千円、現金64,238千円である。

前年度末に比べ157,058千円(1.7%)減少しているが、これは積立金1千円を積み立て、一般会計へ157,059千円を繰り出したことによるものである。

ス 介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、2年度末現在高は1,120,008千円であり、内訳は現金が1,519,745千円、債務が399,737千円である。

前年度末に比べ222,961千円(16.6%)減少しているが、これは介護保険事業特別会計の前年度剰余金から175,872千円、満期分利子904千円を積み立て、同会計へ399,737千円を繰り出したことによるものである。

セ 収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、2年度末現在高は前年度同様20,000千円であり、内訳は現金4,400千円、収入印紙等15,600千円である。

前年度末に比べ、現金は2,289千円(34.2%)減少し、収入印紙等は2,289千円(17.2%)増加している。

ソ ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事

業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、2年度末現在高は714,912千円であり、内訳は現金723,864千円、債務8,952千円である。

前年度に比べ233,901千円(48.6%)増加しているが、これは寄附金489,153千円、預金利息251千円を積み立て、一般会計へ246,551千円を繰り出し、債務8,952千円が増えたことなどによるものである。

タ 奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、2年度末現在高は19,466千円であり、内訳は現金20,227千円、債務761千円である。

前年度末に比べ553千円(2.8%)減少しているが、これは寄附金200千円、預金利息8千円を積み立て、債務761千円が増えたことによるものである。

チ 森林環境整備促進基金

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市が実施する森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置されたもので、2年度末現在高は36,638千円であり、内訳は現金13,331千円、債権23,307千円である。

前年度末に比べ23,308千円(174.9%)増加しているが、これは債権6,665千円、預金利息2千円を積み立て、債権16,641千円が増えたことによるものである。

ツ 経済変動対策資金利子補給基金

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内中小企業者等が、経営安定化を図るため、静岡県経済変動対策貸付資金を借り受けた場合において、市が利子補給金を交付する事業に要する経費の財源に充てることを目的として、令和2年度に設置されたもので、2年度末現在高は240,000千円であり、全額現金である。

付 表

目 次

付表 1	歳入歳出決算総括表	62
付表 2	一般・特別会計款別歳入決算一覧表	64
付表 3	一般・特別会計款別歳出決算一覧表	68
付表 4	市 税 収 入 状 況 表	72
付表 5	一般会計歳入決算年度比較表	74
付表 6	一般会計歳出決算年度比較表	76
付表 7	特別会計歳入決算年度比較表	78
付表 8	特別会計歳出決算年度比較表	78
付表 9	一般会計歳出節別決算額の状況	80

付表1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比
一 般 会 計		103,794,875,000	71.2	97,191,082,953	69.9	93.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,748,281,000	14.9	21,489,862,735	15.5	98.8
	土地取得事業	120,000,000	0.1	118,768,260	0.1	99.0
	介護保険事業	17,306,840,000	11.9	17,575,041,935	12.6	101.5
	後期高齢者医療事業	2,711,217,000	1.9	2,703,383,972	1.9	99.7
	計	41,886,338,000	28.8	41,887,056,902	30.1	100.1
合 計		145,681,213,000	100.0	139,078,139,855	100.0	95.5

純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		97,191,082,953	88,521,987	97,102,560,966
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,489,862,735	1,483,649,295	20,006,213,440
	土地取得事業	118,768,260	0	118,768,260
	介護保険事業	17,575,041,935	2,650,475,000	14,924,566,935
	後期高齢者医療事業	2,703,383,972	461,944,522	2,241,439,450
	計	41,887,056,902	4,596,068,817	37,290,988,085
合 計		139,078,139,855	4,684,590,804	134,393,549,051

(単位：円・%)

歳 支 出 済 額	出		歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実 質 収 支 額
	構 成 比	予 算 現 額 対 比			
95,394,558,470	70.1	91.9	1,796,524,483	231,134,000	1,565,390,483
20,886,036,348	15.3	96.0	603,826,387	0	603,826,387
118,768,260	0.1	99.0	0	0	0
17,029,321,676	12.5	98.4	545,720,259	0	545,720,259
2,695,948,322	2.0	99.4	7,435,650	0	7,435,650
40,730,074,606	29.9	97.2	1,156,982,296	0	1,156,982,296
136,124,633,076	100.0	93.4	2,953,506,779	231,134,000	2,722,372,779

(単位：円)

歳 総 額	出		純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
95,394,558,470	4,596,068,817	90,798,489,653	6,304,071,313
20,886,036,348	25,217,781	20,860,818,567	△854,605,127
118,768,260	0	118,768,260	0
17,029,321,676	63,133,106	16,966,188,570	△2,041,621,635
2,695,948,322	171,100	2,695,777,222	△454,337,772
40,730,074,606	88,521,987	40,641,552,619	△3,350,564,534
136,124,633,076	4,684,590,804	131,440,042,272	2,953,506,779

付表2 一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
一般 会 計	市 税	34,700,000,000	33.4	36,366,234,511	35.6	104.8
	地 方 譲 与 税	528,000,000	0.5	500,459,000	0.5	94.8
	利 子 割 交 付 金	60,000,000	0.1	27,871,000	0.0	46.5
	配 当 割 交 付 金	120,000,000	0.1	118,635,000	0.1	98.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000,000	0.1	160,745,000	0.2	134.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	370,000,000	0.4	260,539,000	0.3	70.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,400,000,000	4.2	4,536,775,000	4.4	103.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	100,000,000	0.1	90,739,705	0.1	90.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	120,000,000	0.1	54,370,090	0.1	45.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	180,000,000	0.2	196,938,000	0.2	109.4
	地 方 交 付 税	2,200,000,000	2.1	1,972,896,000	1.9	89.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0.1	48,549,000	0.0	97.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	660,342,000	0.6	663,637,023	0.6	100.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,284,811,000	1.2	1,082,389,990	1.1	84.2
	国 庫 支 出 金	37,261,897,000	35.9	36,722,609,338	36.0	98.6
	県 支 出 金	7,570,777,000	7.3	7,167,186,755	7.0	94.7
	財 産 収 入	516,149,000	0.5	473,604,724	0.5	91.8
	寄 附 金	483,906,000	0.5	503,543,523	0.5	104.1
	繰 入 金	2,640,036,000	2.5	2,585,718,337	2.5	97.9
繰 越 金	1,188,464,000	1.2	1,188,464,793	1.2	100.1	
諸 収 入	1,451,393,000	1.4	1,742,560,003	1.7	120.1	
市 債	7,788,800,000	7.5	5,660,200,000	5.5	72.7	
計		103,794,875,000	100.0	102,124,965,792	100.0	98.4
国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 料	4,430,837,000	20.4	6,083,789,760	26.6	137.3
	国 民 健 康 保 険 税	110,000	0.0	2,392,040	0.0	2,174.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,900,000	0.0	1,616,000	0.0	85.1
	国 庫 支 出 金	9,131,000	0.0	36,601,000	0.2	400.8
	県 支 出 金	14,629,242,000	67.3	14,021,563,855	61.4	95.8
	財 産 収 入	1,640,000	0.0	778,115	0.0	47.4
	繰 入 金	1,975,495,000	9.1	1,883,649,295	8.3	95.4
	繰 越 金	587,537,000	2.7	587,537,498	2.6	100.1
	諸 収 入	112,389,000	0.5	212,497,941	0.9	189.1
計		21,748,281,000	100.0	22,830,425,504	100.0	105.0

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
35,029,533,210	36.0	100.9	96.3	117,123,556	0.3	1,219,577,745	3.4
500,459,000	0.5	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
27,871,000	0.0	46.5	100.0	0	0.0	0	0.0
118,635,000	0.1	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
160,745,000	0.2	134.0	100.0	0	0.0	0	0.0
260,539,000	0.3	70.4	100.0	0	0.0	0	0.0
4,536,775,000	4.7	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0
90,739,705	0.1	90.7	100.0	0	0.0	0	0.0
54,370,090	0.1	45.3	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
196,938,000	0.2	109.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,972,896,000	2.0	89.7	100.0	0	0.0	0	0.0
48,549,000	0.0	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
612,267,023	0.6	92.7	92.3	1,231,150	0.2	50,138,850	7.6
1,062,973,818	1.1	82.7	98.2	1,565,500	0.1	17,850,672	1.6
35,054,426,338	36.1	94.1	95.5	0	0.0	1,668,183,000	4.5
5,634,532,755	5.8	74.4	78.6	0	0.0	1,532,654,000	21.4
457,428,330	0.5	88.6	96.6	0	0.0	16,176,394	3.4
503,543,523	0.5	104.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,585,718,337	2.7	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,188,464,793	1.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,433,178,031	1.5	98.7	82.2	41,155,955	2.4	268,226,017	15.4
5,660,200,000	5.8	72.7	100.0	0	0.0	0	0.0
97,191,082,953	100.0	93.6	95.2	161,076,161	0.2	4,772,806,678	4.7
4,765,205,551	22.2	107.5	78.3	129,016,521	2.1	1,189,567,688	19.6
719,300	0.0	653.9	30.1	0	0.0	1,672,740	69.9
1,616,000	0.0	85.1	100.0	0	0.0	0	0.0
36,601,000	0.2	400.8	100.0	0	0.0	0	0.0
14,021,563,855	65.2	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0
778,115	0.0	47.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,883,649,295	8.8	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0
587,537,498	2.7	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
192,192,121	0.9	171.0	90.4	1,029,465	0.5	19,276,355	9.1
21,489,862,735	100.0	98.8	94.1	130,045,986	0.6	1,210,516,783	5.3

会計	款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
土事 地 取 得 業	財 産 収 入	119,998,000	100.0	118,768,260	100.0	99.0
	繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	120,000,000	100.0	118,768,260	100.0	99.0
介 護 保 険 事 業	保 険 料	3,723,864,000	21.5	3,875,387,440	21.9	104.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	11,398,000	0.1	11,397,000	0.1	99.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	520,000	0.0	435,550	0.0	83.8
	国 庫 支 出 金	3,706,506,000	21.4	3,774,213,044	21.3	101.8
	支 払 基 金 交 付 金	4,383,801,000	25.3	4,350,641,768	24.6	99.2
	県 支 出 金	2,399,426,000	13.9	2,340,849,185	13.2	97.6
	財 産 収 入	974,000	0.0	904,252	0.0	92.8
	繰 入 金	2,807,582,000	16.2	3,050,212,000	17.2	108.6
	繰 越 金	255,595,000	1.5	255,595,751	1.5	100.1
	諸 収 入	17,174,000	0.1	30,070,695	0.2	175.1
計	17,306,840,000	100.0	17,689,706,685	100.0	102.2	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,233,224,000	82.4	2,269,430,316	82.7	101.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	169,000	0.0	33.8
	繰 入 金	461,963,000	17.0	461,944,522	16.8	99.9
	繰 越 金	8,030,000	0.3	9,255,850	0.3	115.3
	諸 収 入	7,500,000	0.3	4,729,150	0.2	63.1
	計	2,711,217,000	100.0	2,745,528,838	100.0	101.3
特 別 会 計 合 計		41,886,338,000	—	43,384,429,287	—	103.6
総 計		145,681,213,000	—	145,509,395,079	—	99.9

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
118,768,260	100.0	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
118,768,260	100.0	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3,760,722,690	21.4	101.0	97.0	29,952,830	0.8	84,711,920	2.2
11,397,000	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
435,550	0.0	83.8	100.0	0	0.0	0	0.0
3,774,213,044	21.5	101.8	100.0	0	0.0	0	0.0
4,350,641,768	24.7	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2,340,849,185	13.3	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
904,252	0.0	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
3,050,212,000	17.4	108.6	100.0	0	0.0	0	0.0
255,595,751	1.4	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
30,070,695	0.2	175.1	100.0	0	0.0	0	0.0
17,575,041,935	100.0	101.5	99.4	29,952,830	0.2	84,711,920	0.5
2,227,285,450	82.4	99.7	98.1	3,086,000	0.1	39,058,866	1.7
169,000	0.0	33.8	100.0	0	0.0	0	0.0
461,944,522	17.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
9,255,850	0.3	115.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4,729,150	0.2	63.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,703,383,972	100.0	99.7	98.5	3,086,000	0.1	39,058,866	1.4
41,887,056,902	—	100.1	96.5	163,084,816	0.4	1,334,287,569	3.1
139,078,139,855	—	95.5	95.6	324,160,977	0.2	6,107,094,247	4.2

付表3 一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算現額
一 般 会 計	議 会 費	464,429,000	0.4	441,933,586	0.5	95.2
	總 務 費	27,851,485,000	26.8	27,352,848,961	28.7	98.2
	民 生 費	29,516,124,000	28.4	28,693,319,168	30.1	97.2
	衛 生 費	7,414,062,000	7.1	6,757,774,748	7.1	91.1
	勞 働 費	95,795,000	0.1	85,090,783	0.1	88.8
	農 林 水 産 業 費	2,541,111,000	2.5	940,669,243	1.0	37.0
	商 工 費	2,780,154,000	2.7	2,136,381,364	2.2	76.8
	土 木 費	14,965,274,000	14.4	11,651,083,212	12.2	77.9
	消 防 費	2,787,299,000	2.7	2,728,663,724	2.8	97.9
	教 育 費	8,079,883,000	7.8	7,480,121,243	7.8	92.6
	災 害 復 旧 費	113,521,000	0.1	61,365,700	0.1	54.1
公 債 費	7,129,683,000	6.9	7,065,306,738	7.4	99.1	
予 備 費	56,055,000	0.1	0	0.0	0.0	
	計	103,794,875,000	100.0	95,394,558,470	100.0	91.9
国 民 健 康 保 險 事 業	總 務 費	378,654,000	1.7	345,347,342	1.7	91.2
	保 險 給 付 費	14,364,593,000	66.1	13,706,473,192	65.6	95.4
	国民健康保険事業費納付金	6,087,600,000	28.0	6,028,924,028	28.9	99.0
	共 同 事 業 抛 出 金	10,000	0.0	3,030	0.0	30.3
	保 健 事 業 費	247,107,000	1.1	173,956,659	0.8	70.4
	基 金 積 立 金	504,991,000	2.3	504,132,219	2.4	99.8
	公 債 費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	153,113,000	0.7	127,199,878	0.6	83.1
予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	
	計	21,748,281,000	100.0	20,886,036,348	100.0	96.0
土 事 地 取 得 業	諸 支 出 金	120,000,000	100.0	118,768,260	100.0	99.0
	計	120,000,000	100.0	118,768,260	100.0	99.0
介 護 保 險 事 業	總 務 費	377,098,000	2.2	321,408,330	1.9	85.2
	保 險 給 付 費	15,631,366,000	90.3	15,492,676,011	91.0	99.1
	地 域 支 援 事 業 費	999,991,000	5.8	919,412,940	5.4	91.9
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基 金 積 立 金	176,844,000	1.0	176,776,165	1.0	99.9
	諸 支 出 金	121,540,000	0.7	119,048,230	0.7	97.9
	計	17,306,840,000	100.0	17,029,321,676	100.0	98.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算 現額	金額	対予算 現額
0	0.0	22,495,414	4.8
5,000,000	0.0	493,636,039	1.8
14,643,000	0.0	808,161,832	2.7
389,149,000	5.2	267,138,252	3.6
0	0.0	10,704,217	11.2
1,517,304,000	59.7	83,137,757	3.3
250,700,000	9.0	393,072,636	14.1
2,318,642,000	15.5	995,548,788	6.7
40,925,000	1.5	17,710,276	0.6
110,358,000	1.4	489,403,757	6.1
35,210,000	31.0	16,945,300	14.9
0	0.0	64,376,262	0.9
0	0.0	56,055,000	100.0
4,681,931,000	4.5	3,718,385,530	3.6
0	0.0	33,306,658	8.8
0	0.0	658,119,808	4.6
0	0.0	58,675,972	1.0
0	0.0	6,970	69.7
0	0.0	73,150,341	29.6
0	0.0	858,781	0.2
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	25,913,122	16.9
0	0.0	10,000,000	100.0
0	0.0	862,244,652	4.0
0	0.0	1,231,740	1.0
0	0.0	1,231,740	1.0
0	0.0	55,689,670	14.8
0	0.0	138,689,989	0.9
0	0.0	80,578,060	8.1
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	67,835	0.0
0	0.0	2,491,770	2.1
0	0.0	277,518,324	1.6

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
後期高齢者 医療事業	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,703,467,000	99.7	2,691,247,222	99.8	99.5
	諸 支 出 金	7,750,000	0.3	4,701,100	0.2	60.7
	計	2,711,217,000	100.0	2,695,948,322	100.0	99.4
特別会計合計		41,886,338,000	—	40,730,074,606	—	97.2
総 計		145,681,213,000	—	136,124,633,076	—	93.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算 現 額	金 額	対予算 現 額
0	0.0	12,219,778	0.5
0	0.0	3,048,900	39.3
0	0.0	15,268,678	0.6
0	0.0	1,156,263,394	2.8
4,681,931,000	3.2	4,874,648,924	3.3

付表4 市税収入状況表

税目	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	13,884,000,000	14,686,304,169	13,949,989,395	151,126,903
個人	11,523,000,000	11,972,816,310	11,473,995,645	142,081,011
法人	2,361,000,000	2,713,487,859	2,475,993,750	9,045,892
固定資産税	15,911,000,000	16,642,444,594	15,903,702,121	120,189,009
固定資産税	15,843,000,000	16,574,341,394	15,835,598,921	120,189,009
国有資産等所在市町村 交付金	68,000,000	68,103,200	68,103,200	0
軽自動車税	505,000,000	543,381,637	505,157,687	7,303,643
環境性能割	23,000,000	18,167,200	18,167,200	—
種別割	482,000,000	525,214,437	486,990,487	7,303,643
市たばこ税	1,403,000,000	1,408,239,514	1,408,239,514	0
入湯税	12,000,000	10,346,250	10,228,650	117,600
都市計画税	2,985,000,000	3,075,518,347	2,950,821,291	22,657,397
合計	34,700,000,000	36,366,234,511	34,728,138,658	301,394,552

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	構成 比	対予算 現 額	対 調 定 額		現年度分	滞納繰越分	合 計
14,101,116,298	40.3	101.6	96.0	54,243,079	292,840,229	238,104,563	530,944,792
11,616,076,656	33.2	100.8	97.0	50,858,975	132,290,779	173,589,900	305,880,679
2,485,039,642	7.1	105.3	91.6	3,384,104	160,549,450	64,514,663	225,064,113
16,023,891,130	45.7	100.7	96.3	49,786,788	210,967,270	357,799,406	568,766,676
15,955,787,930	45.5	100.7	96.3	49,786,788	210,967,270	357,799,406	568,766,676
68,103,200	0.2	100.2	100.0	0	0	0	0
512,461,330	1.5	101.5	94.3	3,663,477	8,339,713	18,917,117	27,256,830
18,167,200	0.1	79.0	100.0	0	0	—	0
494,294,130	1.4	102.6	94.1	3,663,477	8,339,713	18,917,117	27,256,830
1,408,239,514	4.0	100.4	100.0	0	0	0	0
10,346,250	0.0	86.2	100.0	0	0	0	0
2,973,478,688	8.5	99.6	96.7	9,430,212	39,296,018	53,313,429	92,609,447
35,029,533,210	100.0	100.9	96.3	117,123,556	551,443,230	668,134,515	1,219,577,745

付表5 一般会計歳入決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
市 税	35,029,533,210	35,051,101,527	35,118,506,274	△ 21,568,317	△ 0.1
地 方 譲 与 税	500,459,000	491,432,049	481,305,000	9,026,951	1.8
利子割交付金	27,871,000	28,359,000	59,997,000	△ 488,000	△ 1.7
配当割交付金	118,635,000	131,599,000	114,187,000	△ 12,964,000	△ 9.9
株式等譲渡所得割交付金	160,745,000	88,422,000	113,757,000	72,323,000	81.8
法人事業税交付金	260,539,000	—	—	260,539,000	皆増
地方消費税交付金	4,536,775,000	3,748,926,000	4,037,507,000	787,849,000	21.0
ゴルフ場利用税交付金	90,739,705	96,794,459	95,931,569	△ 6,054,754	△ 6.3
自動車取得税交付金	—	94,492,182	185,754,000	△94,492,182	皆減
環境性能割交付金	54,370,090	27,067,000	—	27,303,090	100.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地方特例交付金	196,938,000	351,358,000	145,114,000	△ 154,420,000	△ 43.9
地 方 交 付 税	1,972,896,000	2,154,279,000	1,864,985,000	△ 181,383,000	△ 8.4
交通安全対策特別交付金	48,549,000	43,642,000	45,240,000	4,907,000	11.2
分担金及び負担金	612,267,023	696,288,356	813,629,505	△ 84,021,333	△ 12.1
使用料及び手数料	1,062,973,818	1,235,694,067	1,271,206,629	△ 172,720,249	△ 14.0
国 庫 支 出 金	35,054,426,338	12,214,105,139	11,285,656,226	22,840,321,199	187.0
県 支 出 金	5,634,532,755	4,854,668,379	4,678,507,249	779,864,376	16.1
財 産 収 入	457,428,330	540,014,459	689,984,318	△ 82,586,129	△ 15.3
寄 附 金	503,543,523	425,358,583	310,016,381	78,184,940	18.4
繰 入 金	2,585,718,337	2,450,240,758	2,949,269,119	135,477,579	5.5
繰 越 金	1,188,464,793	1,959,292,231	1,740,330,704	△ 770,827,438	△ 39.3
諸 収 入	1,433,178,031	1,329,111,981	1,281,873,080	104,066,050	7.8
市 債	5,660,200,000	5,697,000,000	5,820,400,000	△ 36,800,000	△ 0.6
合 計	97,191,082,953	73,709,546,170	73,103,457,054	23,481,536,783	31.9

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
36.0	47.6	48.0	100.9	100.1	100.6	96.3	96.8	96.6
0.5	0.7	0.7	94.8	95.6	96.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	46.5	47.3	99.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	98.9	73.1	63.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	134.0	49.1	63.2	100.0	100.0	100.0
0.3	—	—	70.4	—	—	100.0	—	—
4.7	5.1	5.5	103.1	89.3	100.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	90.7	96.8	95.9	100.0	100.0	100.0
—	0.1	0.3	—	90.0	103.2	—	100.0	100.0
0.1	0.0	—	45.3	36.1	—	100.0	100.0	—
0.0	0.0	0.0	100.0	0.4	100.0	100.0	1.1	100.0
0.2	0.5	0.2	109.4	82.1	111.6	100.0	100.0	100.0
2.0	2.9	2.6	89.7	105.1	91.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	97.1	87.3	90.5	100.0	100.0	100.0
0.6	0.9	1.1	92.7	88.9	95.0	92.3	90.2	97.3
1.1	1.7	1.7	82.7	96.1	97.7	98.2	97.4	96.9
36.1	16.6	15.4	94.1	87.8	87.1	95.5	92.1	93.0
5.8	6.6	6.4	74.4	95.1	93.7	78.6	99.0	99.9
0.5	0.7	0.9	88.6	99.7	98.9	96.6	96.3	97.4
0.5	0.6	0.4	104.1	127.5	88.6	100.0	100.0	100.0
2.7	3.3	4.0	97.9	99.4	100.3	100.0	100.0	100.0
1.2	2.7	2.4	100.1	100.1	99.9	100.0	100.0	100.0
1.5	1.8	1.7	98.7	71.9	118.5	82.2	79.6	78.5
5.8	7.7	8.0	72.7	76.3	75.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	93.6	93.6	95.0	95.2	96.4	96.7

付表6 一般会計歳出決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
議 会 費	441,933,586	452,549,319	425,284,880	△ 10,615,733	△ 2.3
総 務 費	27,352,848,961	7,157,155,707	7,331,702,533	20,195,693,254	282.2
民 生 費	28,693,319,168	27,299,903,939	26,178,918,231	1,393,415,229	5.1
衛 生 費	6,757,774,748	7,121,167,088	7,392,862,381	△ 363,392,340	△ 5.1
労 働 費	85,090,783	85,277,214	92,357,035	△ 186,431	△ 0.2
農林水産業費	940,669,243	864,868,269	786,890,037	75,800,974	8.8
商 工 費	2,136,381,364	1,205,246,424	1,146,648,320	931,134,940	77.3
土 木 費	11,651,083,212	11,570,953,531	11,602,556,424	80,129,681	0.7
消 防 費	2,728,663,724	2,734,823,472	2,725,919,138	△ 6,159,748	△ 0.2
教 育 費	7,480,121,243	6,924,642,733	6,192,401,664	555,478,510	8.0
災 害 復 旧 費	61,365,700	13,328,700	0	48,037,000	360.4
公 債 費	7,065,306,738	7,091,164,981	7,268,624,180	△ 25,858,243	△ 0.4
予 備 費	(93,945,000)	(23,029,000)	(30,890,000)	—	—
合 計	95,394,558,470	72,521,081,377	71,144,164,823	22,873,477,093	31.5

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
0.4	0.6	0.6	95.2	97.3	96.6
28.7	9.9	10.3	98.2	94.8	93.8
30.1	37.6	36.8	97.2	97.0	97.0
7.1	9.8	10.4	91.1	98.0	96.3
0.1	0.1	0.1	88.8	93.6	97.6
1.0	1.2	1.1	37.0	89.0	88.4
2.2	1.7	1.6	76.8	59.7	85.2
12.2	16.0	16.3	77.9	81.5	82.0
2.9	3.8	3.9	97.9	99.6	99.9
7.8	9.5	8.7	92.6	87.9	83.7
0.1	0.0	0.0	54.1	17.0	0.0
7.4	9.8	10.2	99.1	99.1	99.2
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	91.9	92.2	92.5

付表7 特別会計歳入決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	21,489,862,735	22,378,895,160	23,016,351,527	△ 889,032,425	△ 4.0
土地取得事業	118,768,260	501,764,682	466,912,319	△ 382,996,422	△ 76.3
介護保険事業	17,575,041,935	16,872,553,307	16,418,890,130	702,488,628	4.2
簡易水道事業	—	31,121,475	13,561,253	△ 31,121,475	皆減
後期高齢者医療事業	2,703,383,972	2,533,991,794	2,458,533,698	169,392,178	6.7
合 計	41,887,056,902	42,318,326,418	42,374,248,927	△ 431,269,516	△ 1.0

付表8 特別会計歳出決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	20,886,036,348	21,791,357,662	22,501,848,803	△ 905,321,314	△ 4.2
土地取得事業	118,768,260	501,764,682	466,912,319	△ 382,996,422	△ 76.3
介護保険事業	17,029,321,676	16,616,957,556	15,873,121,715	412,364,120	2.5
簡易水道事業	—	30,988,094	12,492,942	△ 30,988,094	皆減
後期高齢者医療事業	2,695,948,322	2,524,735,944	2,452,028,298	171,212,378	6.8
合 計	40,730,074,606	41,465,803,938	41,306,404,077	△ 735,729,332	△ 1.8

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
51.3	52.9	54.3	98.8	101.0	100.7	94.1	93.0	92.0
0.3	1.2	1.1	99.0	99.7	99.9	100.0	100.0	100.0
42.0	39.8	38.8	101.5	99.2	101.3	99.4	99.2	99.1
—	0.1	0.0	—	97.3	91.6	—	99.4	99.1
6.4	6.0	5.8	99.7	99.6	98.8	98.5	98.3	98.2
100.0	100.0	100.0	100.1	100.2	100.8	96.5	95.8	95.0

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
51.3	52.5	54.5	96.0	98.4	98.5
0.3	1.2	1.1	99.0	99.7	99.9
41.8	40.1	38.4	98.4	97.7	98.0
—	0.1	0.0	—	96.8	84.4
6.6	6.1	6.0	99.4	99.3	98.6
100.0	100.0	100.0	97.2	98.2	98.3

付表9 一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	構成比	元 年 度	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	1,549,646,452	1.6	489,850,553	0.7	1,059,795,899	216.4
2 給 料	4,161,766,002	4.4	4,323,903,529	6.0	△ 162,137,527	△ 3.7
3 職 員 手 当 等	3,739,733,208	3.9	3,861,648,456	5.3	△ 121,915,248	△ 3.2
4 共 済 費	1,674,472,853	1.7	1,698,208,259	2.3	△ 23,735,406	△ 1.4
5 災 害 補 償 費	4,196,856	0.0	39,334	0.0	4,157,522	10,569.8
6 恩給及び退職年金	1,981,003	0.0	2,072,876	0.0	△ 91,873	△ 4.4
賃 金	—	—	1,118,435,693	1.6	△ 1,118,435,693	皆減
7 報 償 費	270,644,716	0.3	297,672,272	0.4	△ 27,027,556	△ 9.1
8 旅 費	64,832,486	0.1	38,905,001	0.1	25,927,485	66.6
9 交 際 費	360,713	0.0	1,031,944	0.0	△ 671,231	△ 65.0
10 需 用 費	2,370,564,498	2.5	2,261,206,606	3.1	109,357,892	4.8
11 役 務 費	443,993,755	0.5	431,485,366	0.6	12,508,389	2.9
12 委 託 料	7,468,030,493	7.8	6,975,615,070	9.6	492,415,423	7.1
13 使用料及び賃借料	1,367,275,153	1.4	1,330,800,430	1.8	36,474,723	2.7
14 工 事 請 負 費	5,238,196,818	5.5	5,051,230,163	7.0	186,966,655	3.7
15 原 材 料 費	83,106,904	0.1	65,357,822	0.1	17,749,082	27.2
16 公有財産購入費	1,556,557,260	1.6	1,408,279,209	1.9	148,278,051	10.5
17 備 品 購 入 費	890,794,399	0.9	282,105,676	0.4	608,688,723	215.8
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	27,017,815,810	28.3	7,025,666,564	9.7	19,992,149,246	284.6
19 扶 助 費	18,309,323,607	19.2	17,206,688,042	23.7	1,102,635,565	6.4
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 子 利 及 び 割 引 料	735,025,937	0.8	1,031,272,087	1.4	△ 296,246,150	△ 28.7
22 償 還 金 子 利 及 び 割 引 料	7,358,624,416	7.7	7,306,121,839	10.1	52,502,577	0.7
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積 立 金	2,442,854,183	2.6	1,433,496,826	2.0	1,009,357,357	70.4
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	5,501,000	0.0	5,782,600	0.0	△ 281,600	△ 4.9
27 繰 出 金	8,639,259,948	9.1	8,874,205,160	12.2	△ 234,945,212	△ 2.6
合 計	95,394,558,470	100.0	72,521,081,377	100.0	22,873,477,093	31.5

※会計年度任用職員制度の導入に伴い、地方自治法施行規則の一部が改正され、令和2年4月1日より賃金は廃止された。

公 営 企 業 会 計

令和2年度沼津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計決算

令和2年度 沼津市病院事業会計決算

令和2年度 沼津市水道事業会計決算

令和2年度 沼津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

(1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

(2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

(3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

(4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

2 消費税及び地方消費税については、「(3)予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「(4)経営成績」及び「(5)財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

3 水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

病院事業会計

1 病院事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和2年度の業務実績をみると、延べ患者数は241,400人で、前年度に比べ23,782人(9.0%)の減少となっている。内訳としては、入院は90,602人で、前年度に比べ13,586人(13.0%)、外来は150,798人で、前年度に比べ10,196人(6.3%)それぞれ減少となっており、病床稼働率は64.1%で、前年度に比べ9.4ポイント低下している。

診療日数は、入院365日、外来243日で、前年度に比べ入院、外来とも1日減となり、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は36.4人、外来は39.2人それぞれ減少となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は10,679,809千円で、前年度に比べ485,280千円(4.3%)減少している。これは主に、医業外収益の補助金が186,001千円(406.9%)、特別利益のその他特別利益が171,800千円(皆増)それぞれ増加したものの、医業外収益の他会計補助金が441,671千円(80.3%)、医業収益の入院収益が420,108千円(6.5%)それぞれ減少したことによるものである。

一方、総費用は11,349,035千円で、前年度に比べ261,973千円(2.4%)増加している。これは主に、医業費用の減価償却費が47,279千円(7.1%)減少したものの、特別損失のその他特別損失が176,667千円(皆増)、医業外費用の雑支出が136,966千円(31.9%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、当年度純損失は669,225千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金5,766,635千円を加え、当年度末では6,435,860千円となっている。

建設改良費については、資産購入として超電導磁気共鳴画像診断装置などを購入するとともに、改良工事として飲料水受水槽設備更新工事などを行い、総額415,460千円を執行した。

市立病院においては、前年度より拡大していた新型コロナウイルス感染症により、受診控え、手術制限など、病院運営に大きく影響し、入院患者及び外来患者の数は、前年度に比べて大幅に減少した。

収支では、費用において、引き続き「沼津市立病院新改革プラン」に基づき経費削減に努めていたものの、収益において、新型コロナウイルス感染症拡大が影響し、入院収益などが減少した結果、前年度は黒字決算であったが、当年度純損失669,225千円を計上した。

今後においては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら感染症対策を引き続き実施するとともに、より一層の経費削減・抑制対策、収入の増加・確保対策などの経営基盤を強化し、静岡県東部の基幹病院として中核的な役割を果たすために安定した運営に努められたい。

(2) 業務実績

ア 診療業務

2年度は、診療科は24科、病床数は387床で運営された。

診療日数は、入院365日、外来243日であり、前年度に比べ入院・外来ともに1日減である。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では4,827人(5.6%)、外来患者数では9,858人(7.0%)いずれも上回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	予定量	実 績	対予定量		対前年度実績		元年度 実績	30年度 実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	85,775	90,602	4,827	105.6	△13,586	87.0	104,188	101,284
外来患者数	140,940	150,798	9,858	107.0	△10,196	93.7	160,994	155,582

(ア) 入院患者数

入院患者数は90,602人で、前年度に比べ13,586人(13.0%)減少している。

増減の主な内容は、消化器内科が409人、皮膚科が316人それぞれ増加し、整形外科が5,566人、呼吸器内科が1,954人、耳鼻いんこう科が1,743人それぞれ減少した。

病床稼働率は64.1%で、前年度の73.6%に比べ9.4ポイント低下している。

(イ) 外来患者数

外来患者数は150,798人で、前年度に比べ10,196人(6.3%)減少している。

増減の主な内容は、内科が1,432人、泌尿器科が1,156人それぞれ増加したものの、耳鼻いんこう科が3,043人、皮膚科が2,677人、歯科口腔外科が2,132人それぞれ減少した。

イ 建設改良の状況

資産購入は、一般医療機器として超電導磁気共鳴画像診断装置などを購入している。

改良工事は、沼津市立病院飲料水受水槽設備更新工事などを実施している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額10,074,984千円に対し、決算額は10,699,385千円で、624,401千円(6.2%)の増加、支出は、予算現額11,782,740千円に対し、決算額は11,330,844千円で、451,896千円(3.8%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、材料費 171,219 千円、給与費 167,260 千円、経費 51,453 千円である。

なお、運転資金に充てるため、企業債 324,000 千円を借り入れている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
医 業 収 益	9,442,099	9,906,590	464,491	104.9	94.9
入 院 収 益	5,729,770	6,033,249	303,479	105.3	96.4
外 来 収 益	2,255,040	2,453,869	198,829	108.8	89.2
他 会 計 負 担 金	1,286,000	1,286,000	0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	171,289	133,472	△37,817	77.9	88.3
医 業 外 収 益	449,575	620,995	171,420	138.1	100.5
受 取 利 息 配 当 金	10	0	△10	1.0	1.0
他 会 計 負 担 金	14,000	14,000	0	100.0	100.0
他 会 計 補 助 金	108,329	108,329	0	100.0	100.0
補 助 金	38,534	231,717	193,183	601.3	137.9
長 期 前 受 金 戻 入	40,677	39,203	△1,474	96.4	116.4
そ の 他 医 業 外 収 益	248,025	227,746	△20,279	91.8	92.0
特 別 利 益	183,310	171,800	△11,510	93.7	0.0
そ の 他 特 別 利 益	183,310	171,800	△11,510	93.7	0.0
合 計	10,074,984	10,699,385	624,401	106.2	95.3

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
医 業 費 用	11,414,462	10,980,913	433,549	96.2	95.0
給 与 費	6,045,237	5,877,977	167,260	97.2	97.8
材 料 費	2,804,573	2,633,354	171,219	93.9	88.0
経 費	1,874,899	1,823,446	51,453	97.3	97.2
減 価 償 却 費	626,173	618,710	7,463	98.8	97.3
資 産 減 耗 費	21,371	13,315	8,056	62.3	79.4
研 究 研 修 費	42,209	14,110	28,099	33.4	61.9
医 業 外 費 用	180,162	173,264	6,898	96.2	95.2
支払利息及び企業債取扱諸費	27,035	24,208	2,827	89.5	88.5
修 練 養 成 費	3,840	3,500	340	91.1	90.3
消費税及び地方消費税	14,659	11,183	3,476	76.3	100.0
雑 支 出	134,628	134,373	255	99.8	98.7
特 別 損 失	188,116	176,667	11,449	93.9	0.0
そ の 他 特 別 損 失	188,116	176,667	11,449	93.9	0.0
合 計	11,782,740	11,330,844	451,896	96.2	95.0

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 685,931 千円に対し、決算額は 612,374 千円で、73,557 千円 (10.7%) の減少、支出は、予算現額 1,124,560 千円に対し、決算額は 1,026,027 千円で、98,533 千円 (8.8%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 413,653 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,754 千円及び過年度分損益勘定留保資金 375,899 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	470,000	353,800	△116,200	75.3	281,400	72,400
他会計負担金	200,000	200,000	0	100.0	200,000	0
貸付金返還金	4,250	9,200	4,950	216.5	9,020	180
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
他会計補助金	10,057	10,057	0	100.0	—	10,057
補助金	1,614	39,317	37,703	2,436.0	1,462	37,855
合 計	685,931	612,374	△73,557	89.3	491,882	120,492

企業債の借入先は、清水銀行である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	511,472	415,460	96,012	81.2	335,099	80,361
資産購入費	411,671	341,034	70,637	82.8	277,785	63,248
改良工事費	99,801	74,426	25,375	74.6	57,313	17,113
企業債償還金	595,288	595,287	1	99.9	531,851	63,436
貸付金	17,800	15,280	2,520	85.8	17,330	△2,050
合 計	1,124,560	1,026,027	98,533	91.2	884,280	141,747

建設改良費の決算額は415,460千円で、執行率は81.2%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・資産購入費 341,034千円
 - (建物) 発熱診療ユニットハウス 13,750千円
 - (車両運搬具) 器械展開台ほか1件 685千円
 - (器械備品) 超電導磁気共鳴画像診断装置ほか84件 322,556千円
 - (その他無形固定資産) 眼科画像ファイリングシステム(ソフト)ほか1件 4,043千円
- ・改良工事費 74,426千円
 - 沼津市立病院飲料水受水槽設備更新工事ほか1件 74,426千円

企業債償還金の決算額は、595,287千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、

第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,470,000,000	677,800,000	792,200,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	669,000,000	831,000,000
職 員 給 与 費	6,025,914,000	5,859,594,298	166,319,702
交 際 費	350,000	132,739	217,261
たな卸資産購入限度額	2,828,139,000	2,626,707,486	201,431,514

(4) 経営成績

2年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	10,679,809 千円
総 費 用	11,349,035 千円
当年度純損失	669,225 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
医 業 収 益	9,892,772	10,318,839	△426,067
医 業 費 用	10,577,687	10,621,494	△43,807
医 業 損 失	684,915	302,655	382,261
医 業 外 収 益	615,237	846,251	△231,013
医 業 外 費 用	594,680	465,568	129,113
経 常 利 益	—	78,028	△78,028
経 常 損 失	664,358	—	664,358
特 別 利 益	171,800	—	171,800
特 別 損 失	176,667	—	176,667
当 年 度 純 利 益	—	78,028	△78,028
当 年 度 純 損 失	669,225	—	669,225

医業収益は9,892,772千円で、前年度に比べ426,067千円(4.1%)減少している。

これは主に、入院収益が420,108千円(6.5%)、その他医業収益が15,112千円(11.1%)それぞれ減少したことによるものである。

入院収益は6,032,863千円で、前年度に比べ420,108千円(6.5%)減少し、外来収益は2,452,289千円で、前年度に比べ8,153千円(0.3%)増加しており、入院、外来収益の合計では8,485,152千円で、前年度に比べ411,956千円(4.6%)減少している。

また、他会計負担金は1,286,000千円で、前年度に比べ1,000千円(0.1%)増加している。

医業費用は10,577,687千円で、前年度に比べ43,807千円(0.4%)減少している。

これは主に、材料費が27,733千円増加したものの、減価償却費が47,279千円、給与費が22,803千円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、医業損失は684,915千円となっている。

医業外収益は 615,237 千円で、前年度に比べ 231,013 千円(27.3%)減少している。
これは主に、補助金が 186,001 千円増加したものの、他会計補助金が 441,671 千円減少したことによるものである。

医業外費用は 594,680 千円で、前年度に比べ 129,113 千円(27.7%)増加している。
これは主に、雑支出が 136,966 千円増加したことによるものである。

特別利益は 171,800 千円で、前年度から皆増である。

特別損失は 176,667 千円で、前年度から皆増である。

以上の結果、元年度が 78,028 千円の純利益であったのに対し、2 年度は 669,225 千円の純損失となっている。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医 業 収 益	9,892,772	100.0	10,318,839	100.0	△426,067	△4.1
医 業 費 用	10,577,687	106.9	10,621,494	102.9	△43,807	△0.4
給 与 費	5,872,859	59.4	5,895,661	57.1	△22,803	△0.4
材 料 費	2,393,005	24.2	2,365,271	22.9	27,733	1.2
経 費	1,666,847	16.8	1,653,355	16.0	13,492	0.8
光 熱 水 費	173,610	1.7	207,229	2.0	△33,619	△16.2
委 託 料	1,010,025	10.2	980,542	9.5	29,483	3.0
そ の 他	483,212	4.9	465,584	4.5	17,628	3.8
減 価 償 却 費	618,710	6.3	665,989	6.5	△47,279	△7.1
資 産 減 耗 費	13,315	0.1	17,140	0.2	△3,824	△22.3
研 究 研 修 費	12,951	0.1	24,077	0.2	△11,126	△46.2

入院・外来収益の状況

区分	2 年 度			元 年 度			増 減		
	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)
入院	90,602	66,586	6,032,863	104,188	61,936	6,452,971	△13,586	4,651	△420,108
外来	150,798	16,262	2,452,289	160,994	15,182	2,444,136	△10,196	1,081	8,153
合計	241,400	35,150	8,485,152	265,182	33,551	8,897,108	△23,782	1,599	△411,956

他会計負担金及び補助金の内訳

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	
医 業 収 益	他会計負担金(一般会計)	1,286,000	1,285,000	1,000
	・救急医療に要する経費	588,000	578,000	10,000
	・研究研修に要する経費	20,000	19,000	1,000
	・高度医療に要する経費	152,000	96,000	56,000
	・特殊医療に要する経費	—	171,000	△171,000
	・リハビリテーション医療に要する経費	99,000	—	99,000
	・周産期医療に要する経費	58,000	60,000	△2,000
	・医師確保対策に要する経費	118,000	118,000	0
	・院内保育所の運営に要する経費	38,000	38,000	0
	・追加費用に要する経費	48,000	53,000	△5,000
	・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	141,000	129,000	12,000
・児童手当に要する経費	24,000	23,000	1,000	
医 業 外 収 益	他会計負担金(一般会計)	14,000	15,000	△1,000
	・企業債利息償還金に対する負担金	14,000	15,000	△1,000
	他会計補助金(一般会計)	108,329	550,000	△441,671
	・経営支援分	100,000	550,000	△450,000
	・新型コロナウイルス感染症対策分	8,329	—	8,329
	補助金(県ほか)	231,717	45,717	186,001
	・臨床研修費等補助金	12,723	13,071	△347
	・がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,666	3,666	0
	・産科医等確保支援事業費補助金	196	263	△67
	・新人看護職員研修事業費補助金	745	852	△107
・防災訓練等参加支援事業費補助金	—	23	△23	

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	増減額
医 業 外 収 益	・周産期母子医療センター運営費補助金	13,810	24,589	△10,779
	・救急医療施設運営費等補助金	1,081	3,241	△2,160
	・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	142,006	—	142,006
	・要配慮者歯科医療連携体制構築事業費補助金	100	—	100
	・訪問看護出向支援補助金	640	—	640
	・静岡県不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査体制整備事業費補助金	150	—	150
	・インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	22,000	—	22,000
	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	7,600	—	7,600
	・新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	27,000	—	27,000
・市町村職員研修事業助成金	—	12	△12	
合 計	1,640,046	1,895,717	△255,670	

(5) 財政状態

2年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は10,477,380千円で、前年度に比べ94,380千円(0.9%)減少している。

このうち、固定資産は8,673,142千円(構成比82.8%)で、前年度に比べ249,687千円(2.8%)減少している。これは主に、建物が145,031千円、器械備品が57,676千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は1,804,237千円(構成比17.2%)で、前年度に比べ155,306千円(9.4%)増加している。これは主に、未収金が121,043千円、現金預金が23,508千円それぞれ増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は6,874,348千円(構成比65.6%)で、前年度に比べ374,845千円(5.8%)増加している。

このうち、固定負債は4,444,306千円(構成比42.4%)で、前年度に比べ133,960千円(3.1%)増加している。これは、企業債が77,147千円、引当金が56,813千円それぞれ増加したことによるものである。

また、流動負債は2,149,377千円(構成比20.5%)で、前年度に比べ230,713千円(12.0%)増加している。これは主に、一時借入金が132,000千円、未払金が82,959千円それぞれ増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は280,664千円(構成比2.7%)で、前年度に比べ10,171千円(3.8%)増加している。これは、長期前受金収益化累計額が39,203千円増加したものの、長期前受金が49,374千円増加したことによるものである。

資本は3,603,032千円(構成比34.4%)で、前年度に比べ469,225千円(11.5%)減少している。

このうち、資本金は10,038,892千円(構成比95.8%)で、前年度に比べ200,000千円(2.0%)増加している。

また、剰余金は△6,435,860千円(構成比△61.4%)で、前年度に比べ669,225千円(11.6%)減少している。

これは、利益剰余金が669,225千円減少したことによるものである。

2年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
資 産	10,477,380	10,571,760	△94,380
固 定 資 産	8,673,142	8,922,829	△249,687
流 動 資 産	1,804,237	1,648,931	155,306
負 債 ・ 資 本	10,477,380	10,571,760	△94,380
負 債	6,874,348	6,499,503	374,845
固 定 負 債	4,444,306	4,310,346	133,960
流 動 負 債	2,149,377	1,918,664	230,713
繰 延 収 益	280,664	270,493	10,171
資 本	3,603,032	4,072,258	△469,225
資 本 金	10,038,892	9,838,892	200,000
剰 余 金	△6,435,860	△5,766,635	△669,225

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△669,225	78,028	△747,254
減価償却費	618,710	665,989	△47,279
長期前受金戻入額	△39,203	△57,922	18,719
固定資産除却費	11,262	16,215	△4,953
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	24,208	26,062	△1,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,813	41,905	14,908
賞与等引当金の増減額(△は減少)	7,103	6,147	956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,953	2,737	△4,690
未収金の増減額(△は増加)	△86,518	△43,396	△43,122
未払金の増減額(△は減少)	24,790	△93,545	118,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,110	△6,539	△2,572
その他流動資産の増減額(△は増加)	636	829	△192
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,286	4,418	△1,132
前払費用の増減額(△は増加)	△329	△748	419
小 計	△59,529	640,180	△699,709
利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△24,208	△26,062	1,854
計	△83,737	614,117	△697,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△316,429	△426,216	109,787
無形固定資産の取得による支出	△3,108	△36,511	33,404
貸付金の支出	△15,280	△17,330	2,050
貸付金の返還による収入	9,200	9,020	180
貸付金の返還免除	3,500	6,510	△3,010
補助金による収入	4,792	—	4,792
他会計からの繰入金による収入	10,057	—	10,057
計	△307,268	△464,527	157,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,522,000	1,672,000	△150,000
一時借入金の返済による支出	△1,390,000	△1,741,000	351,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	353,800	281,400	72,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△595,287	△531,851	△63,436
その他の企業債による収入	324,000	—	324,000
他会計からの出資による収入	200,000	200,000	0
計	414,513	△119,451	533,964
資金増加額(又は減少額)	23,508	30,139	△6,631
資金期首残高	59,272	29,133	30,139
資金期末残高	82,780	59,272	23,508

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は△83,737千円で、前年度末に比べ697,855千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△307,268千円で、投資額の減少により前年度末に比べ157,260千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は414,513千円で、前年度末に比べ533,964千円増加した。

以上の結果、2年度の資金は23,508千円の増加となり、資金期末残高は82,780千円となった。

付表1 収益費用明細書

区 分	収 益 の 部					
	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	9,892,771,965	92.6	10,318,839,115	92.4	△426,067,150	△4.1
入 院 収 益	6,032,863,134	56.5	6,452,971,295	57.8	△420,108,161	△6.5
外 来 収 益	2,452,288,972	23.0	2,444,136,420	21.9	8,152,552	0.3
他 会 計 負 担 金	1,286,000,000	12.0	1,285,000,000	11.5	1,000,000	0.1
その他医業収益	121,619,859	1.1	136,731,400	1.2	△15,111,541	△11.1
医 業 外 収 益	615,237,348	5.8	846,250,597	7.6	△231,013,249	△27.3
受取利息配当金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	14,000,000	0.1	15,000,000	0.2	△1,000,000	△6.7
他 会 計 補 助 金	108,329,000	1.0	550,000,000	4.9	△441,671,000	△80.3
補 助 金	231,717,198	2.2	45,716,619	0.4	186,000,579	406.9
長期前受金戻入	39,202,829	0.4	57,921,637	0.5	△18,718,808	△32.3
その他医業外収益	221,988,221	2.1	177,612,241	1.6	44,375,980	25.0
特 別 利 益	171,800,000	1.6	—	—	171,800,000	皆増
その他特別利益	171,800,000	1.6	—	—	171,800,000	皆増
合 計	10,679,809,313	100.0	11,165,089,712	100.0	△485,280,399	△4.3

(単位：円・%)

費用の部						
区 分	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	10,577,687,050	93.2	10,621,493,657	95.8	△43,806,607	△0.4
給 与 費	5,872,858,679	51.7	5,895,661,380	53.2	△22,802,701	△0.4
材 料 費	2,393,004,546	21.1	2,365,271,488	21.3	27,733,058	1.2
経 費	1,666,847,029	14.7	1,653,355,030	14.9	13,491,999	0.8
減 価 償 却 費	618,709,878	5.5	665,988,795	6.0	△47,278,917	△7.1
資 産 減 耗 費	13,315,444	0.1	17,139,650	0.2	△3,824,206	△22.3
研 究 研 修 費	12,951,474	0.1	24,077,314	0.2	△11,125,840	△46.2
医 業 外 費 用	594,680,450	5.2	465,567,709	4.2	129,112,741	27.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,208,237	0.2	26,062,472	0.2	△1,854,235	△7.1
修 練 養 成 費	3,500,000	0.0	9,499,000	0.1	△5,999,000	△63.2
雑 支 出	566,972,213	5.0	430,006,237	3.9	136,965,976	31.9
特 別 損 失	176,667,108	1.6	—	—	176,667,108	皆増
そ の 他 特 別 損 失	176,667,108	1.6	—	—	176,667,108	皆増
小 計	11,349,034,608	100.0	11,087,061,366	100.0	261,973,242	2.4
当 年 度 純 利 益	—	—	78,028,346	—	△78,028,346	皆減
当 年 度 純 損 失	669,225,295	—	—	—	669,225,295	皆増
合 計	10,679,809,313	—	11,165,089,712	—	△485,280,399	△4.3

付表2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
固 定 資 産	8,673,142,478	82.8	8,922,829,020	84.4	△249,686,542	△2.8
有 形 固 定 資 産	8,548,101,752	81.6	8,762,052,600	82.9	△213,950,848	△2.4
土 地	2,656,672,481	25.4	2,656,672,481	25.1	0	0.0
建 物	3,941,797,073	37.6	4,086,827,956	38.7	△145,030,883	△3.5
機 械 装 置	179,150,562	1.7	223,532,632	2.1	△44,382,070	△19.9
構 築 物	248,636,112	2.4	211,545,204	2.0	37,090,908	17.5
車 両 運 搬 具	10,685,352	0.1	14,637,720	0.1	△3,952,368	△27.0
器 械 備 品	1,511,160,172	14.4	1,568,836,607	14.9	△57,676,435	△3.7
無 形 固 定 資 産	64,980,726	0.6	103,296,420	1.0	△38,315,694	△37.1
電 話 加 入 権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	62,512,626	0.6	100,828,320	1.0	△38,315,694	△38.0
投資その他の資産	60,060,000	0.6	57,480,000	0.5	2,580,000	4.5
長 期 貸 付 金	60,060,000	0.6	57,480,000	0.5	2,580,000	4.5
流 動 資 産	1,804,237,495	17.2	1,648,931,268	15.6	155,306,227	9.4
現 金 預 金	82,779,785	0.8	59,272,128	0.6	23,507,657	39.7
未 収 金	1,690,849,720	16.1	1,569,806,720	14.8	121,043,000	7.7
貸 倒 引 当 金	△28,106,784	△0.3	△30,059,350	△0.3	1,952,566	6.5
貯 蔵 品	36,878,201	0.4	27,767,864	0.3	9,110,337	32.8
前 払 費 用	6,078,544	0.1	5,749,527	0.0	329,017	5.7
そ の 他 流 動 資 産	15,758,029	0.1	16,394,379	0.2	△636,350	△3.9
資 産 合 計	10,477,379,973	100.0	10,571,760,288	100.0	△94,380,315	△0.9

(単位：円・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前年度対比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負	債	6,874,347,766	65.6	6,499,502,786	61.5	374,844,980	5.8
固 定	債	4,444,306,439	42.4	4,310,346,070	40.8	133,960,369	3.1
企 業	債	2,309,584,903	22.0	2,232,437,641	21.1	77,147,262	3.5
引 当	金	2,134,721,536	20.4	2,077,908,429	19.7	56,813,107	2.7
流 動	債	2,149,377,055	20.5	1,918,663,615	18.1	230,713,440	12.0
一 時	借 入	132,000,000	1.3	0	0.0	132,000,000	皆増
企 業	債	600,652,738	5.7	595,287,266	5.6	5,365,472	0.9
未 払	金	1,063,707,833	10.1	980,748,921	9.3	82,958,912	8.5
引 当	金	302,149,890	2.9	295,046,627	2.8	7,103,263	2.4
そ の 他	流 動 負 債	50,866,594	0.5	47,580,801	0.4	3,285,793	6.9
繰 延	収 益	280,664,272	2.7	270,493,101	2.6	10,171,171	3.8
長 期	前 受 金	1,110,269,460	10.6	1,060,895,462	10.0	49,373,998	4.7
	受 贈 財 産 評 価 額	252,028,912	2.4	252,028,914	2.4	△2	△0.0
	寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	265,291,835	2.6	263,531,835	2.5	1,760,000	0.7
	県 補 助 金	577,058,713	5.5	539,501,713	5.1	37,557,000	7.0
	他 補 助 金 等	13,390,000	0.1	3,333,000	0.0	10,057,000	301.7
	長期前受金収益化累計額	△829,605,188	△7.9	△790,402,361	△7.4	△39,202,827	△5.0
	受 贈 財 産 評 価 額	△199,164,329	△1.9	△171,126,047	△1.6	△28,038,282	△16.4
	寄 附 金	△2,375,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	△182,674,338	△1.8	△175,181,141	△1.6	△7,493,197	△4.3
	県 補 助 金	△443,303,732	△4.2	△439,719,375	△4.2	△3,584,357	△0.8
	他 補 助 金 等	△2,087,789	△0.0	△2,000,798	△0.0	△86,991	△4.3
資	本	3,603,032,207	34.4	4,072,257,502	38.5	△469,225,295	△11.5
資	本	10,038,892,335	95.8	9,838,892,335	93.0	200,000,000	2.0
剰	余	△6,435,860,128	△61.4	△5,766,634,833	△54.5	△669,225,295	△11.6
	利 益 剰 余 金	△6,435,860,128	△61.4	△5,766,634,833	△54.5	△669,225,295	△11.6
	当年度未処理欠損金	6,435,860,128	61.4	5,766,634,833	54.5	669,225,295	11.6
負債・資本合計		10,477,379,973	100.0	10,571,760,288	100.0	△94,380,315	△0.9

付表3 入院・外来患者数年度比較表

区 分	入 院 患 者							外 来		
	2 年 度			元 年 度			延 数 増 減	2 年 度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内 科	1,323	3.6	1.5	1,435	3.9	1.4	△112	10,940	45.0	7.3
神 経 内 科	1,400	3.8	1.5	2,056	5.6	2.0	△656	4,336	17.8	2.9
呼 吸 器 内 科	6,963	19.1	7.7	8,917	24.4	8.6	△1,954	5,313	21.9	3.5
消 化 器 内 科	17,378	47.6	19.2	16,969	46.4	16.3	409	14,977	61.6	9.9
循 環 器 内 科	7,123	19.5	7.9	7,229	19.8	6.9	△106	5,340	22.0	3.5
リウマチ科	1,462	4.0	1.6	1,462	4.0	1.4	0	4,955	20.4	3.3
小 児 科	3,747	10.3	4.1	5,241	14.3	5.0	△1,494	7,004	28.8	4.6
外 科	6,667	18.3	7.4	8,066	22.0	7.7	△1,399	9,865	40.6	6.5
整 形 外 科	21,342	58.5	23.6	26,908	73.5	25.8	△5,566	17,044	70.1	11.3
形 成 外 科	217	0.6	0.2	188	0.5	0.2	29	2,087	8.6	1.4
脳 神 経 外 科	3,698	10.1	4.1	3,615	9.9	3.5	83	1,754	7.2	1.2
小 児 外 科	692	1.9	0.8	707	1.9	0.7	△15	1,431	5.9	0.9
呼 吸 器 外 科	1,311	3.6	1.4	1,222	3.3	1.2	89	1,066	4.4	0.7
心 臓 血 管 外 科	1,488	4.1	1.6	1,783	4.9	1.7	△295	873	3.6	0.6
皮 膚 科	2,825	7.7	3.1	2,509	6.9	2.4	316	13,561	55.8	9.0
泌 尿 器 科	3,076	8.4	3.4	2,832	7.7	2.7	244	6,395	26.3	4.2
産 婦 人 科	4,815	13.2	5.3	6,110	16.7	5.9	△1,295	10,125	41.7	6.7
眼 科	1,021	2.8	1.1	1,269	3.5	1.2	△248	9,820	40.4	6.5
耳 鼻 咽 科	3,387	9.3	3.7	5,130	14.0	4.9	△1,743	9,653	39.7	6.4
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,978	20.5	3.3
放 射 線 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2,067	8.5	1.4
麻 酔 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	873	3.6	0.6
救 急 科	147	0.4	0.2	91	0.2	0.1	56	686	2.8	0.5
歯 科 口 腔 外 科	520	1.4	0.6	449	1.2	0.4	71	5,655	23.3	3.8
合 計	90,602	248.2	100.0	104,188	284.7	100.0	△13,586	150,798	620.6	100.0

付表4 財務分析年度比較表

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	34.4%	38.5%	34.9%	34.7%	32.0%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	107.8	106.4	111.0	113.7	118.1
流 動 比 率	83.9	85.9	72.6	68.8	62.7
総 収 益 対 総 費 用 比 率	94.1	100.7	97.9	98.8	98.0
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	93.5	97.2	93.7	94.4	95.5
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	96.2	79.9	79.9	110.4	149.3

(単位：人・%)

患 者				合 計						
元 年 度			延 数 増 減	2 年 度			元 年 度			延 数 増 減
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比	
9,508	39.0	5.9	1,432	12,263	48.6	5.1	10,943	42.9	4.1	1,320
4,976	20.4	3.1	△640	5,736	21.7	2.4	7,032	26.0	2.7	△1,296
5,857	24.0	3.6	△544	12,276	40.9	5.1	14,774	48.4	5.6	△2,498
15,938	65.3	9.9	△961	32,355	109.2	13.4	32,907	111.7	12.4	△552
5,856	24.0	3.6	△516	12,463	41.5	5.2	13,085	43.8	4.9	△622
5,157	21.1	3.2	△202	6,417	24.4	2.7	6,619	25.1	2.5	△202
7,957	32.6	5.0	△953	10,751	39.1	4.4	13,198	46.9	5.0	△2,447
9,373	38.4	5.8	492	16,532	58.9	6.8	17,439	60.5	6.6	△907
17,704	72.6	11.0	△660	38,386	128.6	15.9	44,612	146.1	16.8	△6,226
2,315	9.5	1.4	△228	2,304	9.2	0.9	2,503	10.0	0.9	△199
1,966	8.1	1.2	△212	5,452	17.3	2.3	5,581	17.9	2.1	△129
1,671	6.8	1.0	△240	2,123	7.8	0.9	2,378	8.8	0.9	△255
733	3.0	0.5	333	2,377	8.0	1.0	1,955	6.3	0.7	422
739	3.0	0.5	134	2,361	7.7	1.0	2,522	7.9	1.0	△161
16,238	66.5	10.1	△2,677	16,386	63.5	6.8	18,747	73.4	7.1	△2,361
5,239	21.5	3.3	1,156	9,471	34.7	3.9	8,071	29.2	3.0	1,400
10,501	43.0	6.5	△376	14,940	54.9	6.2	16,611	59.7	6.3	△1,671
10,186	41.7	6.3	△366	10,841	43.2	4.5	11,455	45.2	4.3	△614
12,696	52.0	7.9	△3,043	13,040	49.0	5.4	17,826	66.0	6.7	△4,786
4,767	19.5	3.0	211	4,978	20.5	2.1	4,767	19.5	1.8	211
2,154	8.8	1.3	△87	2,067	8.5	0.8	2,154	8.8	0.8	△87
1,051	4.3	0.7	△178	873	3.6	0.4	1,051	4.3	0.4	△178
625	2.6	0.4	61	833	3.2	0.3	716	2.8	0.3	117
7,787	31.9	4.8	△2,132	6,175	24.7	2.5	8,236	33.1	3.1	△2,061
160,994	659.8	100.0	△10,196	241,400	868.8	100.0	265,182	944.5	100.0	△23,782

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
料 金 収 入 (入 院 ・ 外 来 収 入) に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	7.0%	6.0%	6.1%	8.7%	9.7%
	企 業 債 利 息	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	企 業 債 元 利 償 還 金	7.3	6.3	6.4	9.1	10.1
	職 員 給 与 費	69.2	66.3	68.3	65.4	58.6
	材 料 費	28.2	26.6	28.5	30.0	34.3

付表5 経営分析年度比較表

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
病床稼働率	年度末病床数(床)	387	387	387	426	426	
	年延病床数(床) (A)	141,255	141,642	148,392	155,490	155,490	
	年延入院患者数(人) (B)	90,602	104,188	101,284	102,651	102,060	
	(B)／(A)×100 (%)	64.1	73.6	68.3	66.0	65.6	
職当 員た り 人患 一者 日数	年延職員数(人) (A)	194,218	194,284	187,429	177,637	176,271	
	年延入院患者数(人) (B)	90,602	104,188	101,284	102,651	102,060	
	(B)／(A) (人)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	
	年延外来患者数(人) (C)	150,798	160,994	155,582	152,236	158,236	
	(C)／(A) (人)	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	
年延総患者数(人) (D)	241,400	265,182	256,866	254,887	260,296		
(D)／(A) (人)	1.2	1.4	1.4	1.4	1.5		
患者一人 一日当たり 診療収益	年延総患者数(人) (A)	241,400	265,182	256,866	254,887	260,296	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,485,152	8,897,108	8,456,698	8,397,510	9,100,688	
	(B)／(A) (円)	35,150	33,551	32,923	32,946	34,963	
	入院	年延入院患者数(人) (C)	90,602	104,188	101,284	102,651	102,060
		入院収益額(千円) (D)	6,032,863	6,452,971	5,905,940	5,739,445	5,890,142
		(D)／(C) (円)	66,586	61,936	58,311	55,912	57,713
	外来	年延外来患者数(人) (E)	150,798	160,994	155,582	152,236	158,236
		外来収益額(千円) (F)	2,452,289	2,444,136	2,550,758	2,658,065	3,210,546
		(F)／(E) (円)	16,262	15,182	16,395	17,460	20,290
職員一人 一日当たり 収益	年延職員数(人) (A)	194,218	194,284	187,429	177,637	176,271	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,485,152	8,897,108	8,456,698	8,397,510	9,100,688	
	(B)／(A) (円)	43,689	45,794	45,119	47,273	51,629	

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
患者 一医 人療 一材	年延総患者数(人) (A)	241,400	265,182	256,866	254,887	260,296
	医療材料費(千円) (B)	2,390,020	2,361,476	2,408,030	2,512,480	3,115,783
	(B)/(A) (円)	9,901	8,905	9,375	9,857	11,970
薬品	薬品費(千円) (C)	1,201,026	1,214,543	1,403,559	1,576,545	2,151,324
	(C)/(A) (円)	4,975	4,580	5,464	6,185	8,265
日料 当費	その他の医療材料費(千円) (D)	1,188,994	1,146,934	1,004,472	935,935	964,459
	(D)/(A) (円)	4,925	4,325	3,910	3,672	3,705
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	年度末病床数(床) (A)	387	387	387	426	426
	年度末総職員数(人) (B)	526	525	512	482	477
	(B)/(A)×100 (人)	135.9	135.7	132.3	113.1	112.0
	年度末医師数(人) (C)	71	71	70	69	70
	(C)/(A)×100 (人)	18.3	18.3	18.1	16.2	16.4
	年度末看護部門職員数(人) (D)	320	319	307	286	289
	(D)/(A)×100 (人)	82.7	82.4	79.3	67.1	67.8
	年度末薬剤部門職員数(人) (E)	23	21	22	20	18
	(E)/(A)×100 (人)	5.9	5.4	5.7	4.7	4.2
	年度末事務部門職員数(人) (F)	37	38	36	32	29
(F)/(A)×100 (人)	9.6	9.8	9.3	7.5	6.8	
年度末給食部門職員数(人) (G)	5	5	5	5	4	
(G)/(A)×100 (人)	1.3	1.3	1.3	1.2	0.9	
年度末その他職員数(人) (H)	70	71	72	70	67	
(H)/(A)×100 (人)	18.1	18.3	18.6	16.4	15.7	
一日平均患者数(人)	入院	248.2	284.7	277.5	281.2	279.6
	外来	620.6	659.8	637.6	623.9	651.2

水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和2年度の業務実績をみると、給水戸数は105,608戸で、前年度に比べ428戸(0.4%)の増加、給水人口は223,279人で、前年度に比べ1,743人(0.8%)の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は99.7%となっている。

有収水量は28,330,689 m³で、前年度に比べ22,209 m³(0.1%)の減少となっている。有収率は86.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、総収益は2,778,794千円で、前年度に比べ55,239千円(1.9%)減少している。これは主に、営業外収益の引当金戻入が12,567千円(141.4%)増加したものの、営業収益の給水収益が46,498千円(1.9%)、営業外収益の加入金が17,863千円(18.0%)それぞれ減少したことによるものである。

総費用は2,456,125千円で、前年度に比べ6,000千円(0.2%)減少している。これは主に、営業費用の減価償却費が33,574千円(2.9%)増加したものの、営業費用の配水及び給水費が28,795千円(8.6%)、資産減耗費が13,063千円(25.4%)それぞれ減少したことによるものである。

この結果、純利益は322,669千円となり、前年度(371,908千円)に比べ49,239千円(13.2%)減少している。

建設改良費をみると1,618,437千円で、前年度に比べ169,207千円(9.5%)減少している。これは主に、配水設備事業費が113,120千円(7.9%)、水源設備事業費が56,401千円(15.9%)それぞれ減少したことによるものである。

水道事業において、令和2年度は、特別会計の簡易水道事業を水道事業会計へ統合し、また、「沼津市水道事業ビジョン」に基づき各種施策を実施した。前年度と比べて、給水人口、配水量及び有収水量は減少したものの、給水戸数及び有収率は増加した。

過去の実績からその推移を見ると、給水人口、配水量及び給水収益は減少傾向にあり、今後も人口減少、節水機器の普及などにより給水収益の増加が難しく、さらに、施設の更新や耐震化を行うにあたり費用が必要になると見込まれる。

したがって、「沼津市水道事業ビジョン」の基本方針に位置付けた実現方策の達成のために令和3年3月に策定された「沼津市水道事業経営戦略」に基づき、将来負担を見据えた財政運営を図るとともに、より一層の経費削減や収入確保に取り組み、市民への安心・安全な水道水の供給に努められたい。

(2) 業務実績

ア 給水状況

2年度末における給水戸数は105,608戸、有収水量は28,330,689 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は101戸(0.1%)下回っているが、有収水量は230,689 m³(0.8%)上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
給 水 戸 数(戸)	105,709	105,608	△101	△0.1
有 収 水 量(m ³)	28,100,000	28,330,689	230,689	0.8
一日平均有収水量(m ³)	76,986	77,618	632	0.8

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は428戸(0.4%)増加する一方、配水量は350,485 m³(1.1%)、有収水量は22,209 m³(0.1%)それぞれ減少している。

また、有収率は86.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	30年度
給 水 戸 数(戸)	105,608	105,180	428	0.4	104,612
配 水 量(m ³)	32,814,351	33,164,836	△350,485	△1.1	34,290,252
有 収 水 量(m ³)	28,330,689	28,352,898	△22,209	△0.1	28,803,338
有 収 率(%)	86.3	85.5	0.8	—	84.0
一日最大配水量(m ³)	99,427	97,566	1,861	1.9	101,913
一人一日平均有収水量(ℓ)	348	344	3	1.0	349

イ 建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等12,754mの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、原配水池緊急遮断弁更新工事ほかを実施している。

そのほか固定資産購入については、量水器1,189個ほかを購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 3,043,820 千円に対し、決算額は 3,037,803 千円で、6,017 千円(0.2%)の減少、支出は、予算現額 2,792,454 千円に対し、決算額は 2,566,879 千円で、225,575 千円(8.1%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 107,678 千円、配水及び給水費 82,258 千円、総係費 17,314 千円、業務費 16,363 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,772,345	2,759,482	△12,863	99.5	98.9
給水収益	2,679,799	2,686,795	6,996	100.3	99.4
受託工事収益	372	157	△215	42.2	65.9
その他営業収益	92,174	72,530	△19,644	78.7	83.5
営業外収益	271,465	278,321	6,856	102.5	102.4
受取利息及び 配当金	10	0	△10	4.0	0.1
他会計補助金	2,268	1,912	△356	84.3	111.7
加入金	111,647	89,788	△21,859	80.4	92.8
長期前受金戻入	142,772	147,280	4,508	103.2	103.4
引当金戻入	20	21,454	21,434	107,271.6	444,351.3
雑収益	14,748	17,886	3,138	121.3	109.4
特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	3,043,820	3,037,803	△6,017	99.8	99.2

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	2,567,318	2,342,780	224,538	91.3	90.1
原水及び浄水費	544,932	437,254	107,678	80.2	81.2
配水及び給水費	405,491	323,232	82,258	79.7	77.4
受託工事費	9,931	9,017	914	90.8	86.2
業 務 費	214,259	197,896	16,363	92.4	91.3
総 係 費	150,265	132,951	17,314	88.5	79.1
減価償却費	1,204,055	1,204,055	0	100.0	100.0
資産減耗費	38,375	38,375	0	100.0	100.0
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営 業 外 費 用	224,127	224,099	27	99.9	79.5
支払利息及び企業債取扱諸費	177,930	177,930	0	100.0	93.0
消 費 税	46,164	46,164	0	100.0	24.7
雑 支 出	33	6	27	16.9	34.0
予 備 費	1,009	0	1,009	0.0	0.0
合 計	2,792,454	2,566,879	225,575	91.9	88.8

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 1,068,180 千円に対し、決算額は 1,069,024 千円で、対予算 100.1%の執行率となっている。支出は、予算現額 2,824,964 千円に対し、決算額は 2,281,762 千円、翌年度繰越額は 372,523 千円で、170,679 千円(6.0%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,212,738 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 143,173 千円、過年度分損益勘定留保資金 42,212 千円、当年度分損益勘定留保資金 722,572 千円、減債積立金 152,391 千円及び建設改良積立金 152,391 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	990,000	990,000	0	100.0	900,000	90,000
補助金	40,070	20,392	△19,678	50.9	39,070	△18,678
固定資産売却代金	100	0	△100	0.0	0	0
その他資本的収入	38,010	58,632	20,622	154.3	71,802	△13,170
合 計	1,068,180	1,069,024	844	100.1	1,010,872	58,152

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、静岡県生活基盤施設耐震化等補助金及び一般会計からの児童手当繰入金（4名職員分）である。

その他資本的収入は、岡一色地内配水管布設替その3工事ほか11件の工事負担金41,953千円及び消火栓新設改修費負担金16,679千円である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	2,161,631	1,618,437	372,523	170,671	74.9	1,787,644	△169,207
水源設備事業費	537,008	298,281	191,050	47,677	55.5	354,683	△56,401
配水設備事業費	1,614,081	1,313,044	181,473	119,564	81.3	1,426,164	△113,120
固定資産購入費	10,542	7,112	0	3,430	67.5	6,798	314
企業債償還金	661,696	661,695	0	1	99.9	677,370	△15,675
国庫補助金返還金	1,637	1,630	0	7	99.6	1,328	302
合 計	2,824,964	2,281,762	372,523	170,679	80.8	2,466,342	△184,579

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として42,212千円及び42,202千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は1,618,437千円で、執行率は74.9%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・ 水源設備事業費	298,281千円
原配水池緊急遮断弁更新工事ほか12件	298,281千円
・ 配水設備事業費	1,313,044千円
清水町卸団地内他配水管布設替工事ほか86件 (配水管等布設、布設替12,754mほか)	1,302,374千円
重須第二配水池耐震補強実施設計業務委託ほか1件	10,670千円
・ 固定資産購入費	7,112千円
量水器(口径13mmほか1,189個)	2,965千円

車両運搬具(軽自動車3台)	2,403千円
工器具備品(漏水探知器2台ほか)	1,744千円

企業債償還金の決算額は661,695千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	990,000,000	990,000,000	0
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
職 員 給 与 費	431,374,000	368,270,673	63,103,327
交 際 費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	97,804,000	54,106,189	43,697,811

(4) 経営成績

2年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	2,778,794千円
総 費 用	2,456,125千円
当 年 度 純 利 益	322,669千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,509,797	2,557,782	△47,985
営 業 費 用	2,277,415	2,271,058	6,358
営 業 利 益	232,382	286,724	△54,343
営 業 外 収 益	268,997	276,252	△7,254
営 業 外 費 用	178,710	191,068	△12,358
経 常 利 益	322,669	371,908	△49,239
当 年 度 純 利 益	322,669	371,908	△49,239

営業収益は 2,509,797 千円で、前年度に比べ 47,985 千円(1.9%)減少している。
これは主に、給水収益が 46,498 千円減少したことによるものである。

営業費用は 2,277,415 千円で、前年度に比べ 6,358 千円(0.3%)増加している。
これは主に、配水及び給水費が 28,795 千円減少したものの、減価償却費が 33,574 千円増加したことによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ 54,343 千円減少し、232,382 千円となっている。

営業外収益は 268,997 千円で、前年度に比べ 7,254 千円(2.6%)減少している。

これは主に、引当金戻入が 12,567 千円増加したものの、加入金が 17,863 千円、長期前受金戻入が 1,235 千円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 178,710 千円で、前年度に比べ 12,358 千円(6.5%)減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,198 千円減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益及び当年度純利益はともに 322,669 千円となり、前年度に比べ 49,239 千円それぞれ減少している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ン ト
総 費 用	2,456,125	100.0	2,462,125	100.0	△6,000	—
給 与 費	327,943	13.4	327,877	13.3	67	0.1
支 払 利 息	177,930	7.2	190,129	7.7	△12,198	△0.5
減 価 償 却 費	1,204,055	49.0	1,170,481	47.5	33,574	1.5
動 力 費	189,089	7.7	209,679	8.5	△20,590	△0.8
工 事 請 負 費	28,890	1.2	47,635	1.9	△18,745	△0.7
材 料 費	9,951	0.4	9,048	0.4	903	0.0
薬 品 費	5,901	0.2	6,246	0.3	△345	△0.1
路 面 復 旧 費	9,546	0.4	5,742	0.2	3,804	0.2
委 託 料	295,915	12.1	282,155	11.5	13,760	0.6
そ の 他	206,905	8.4	213,133	8.7	△6,228	△0.3

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 1.57 円減少し、費用は 0.07 円減少している。この結果、1 m³当たりの販売利益は 1.50 円から△0.00 円へと 1.50 円減少している。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				2 年 度 (千円)	元 年 度 (千円)
収 益 (供 給 単 価)	86.22	87.79	△1.57	2,442,546	2,489,044
費 用 (給 水 原 価)	86.22	86.29	△0.07	2,442,599	2,446,464
給 与 費	11.26	11.26	0.00	318,974	319,198
支 払 利 息	6.28	6.71	△0.43	177,930	190,129
減 価 償 却 費	42.50	41.28	1.22	1,204,055	1,170,481
動 力 費	6.67	7.40	△0.72	189,089	209,679
そ の 他	19.50	19.64	△0.14	552,550	556,977
販 売 利 益	△0.00	1.50	△1.50	△52	42,580

有収水量	28,330,689 m ³	28,352,898 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝[総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)]／有収水量

(5) 財政状態

2年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 35,166,089 千円で、前年度に比べ 526,875 千円(1.5%)増加している。

このうち、固定資産は 31,718,177 千円(構成比 90.2%)で、前年度に比べ 334,565 千円(1.1%)増加している。これは主に、機械及び装置が 97,179 千円減少したものの、構築物が 272,728 千円、建設仮勘定が 176,683 千円それぞれ増加したことによるものである。

また、流動資産は 3,447,912 千円(構成比 9.8%)で、前年度に比べ 192,311 千円(5.9%)増加している。これは主に、未収金が 47,575 千円減少したものの、現金預金が 235,949 千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 16,895,267 千円(構成比 48.0%)で、前年度に比べ 166,621 千円(1.0%)増加している。

このうち、固定負債は 11,689,699 千円(構成比 33.2%)で、前年度に比べ 310,511 千円(2.7%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 331,966 千円増加したことによるものである。

また、流動負債は 1,207,822 千円(構成比 3.4%)で、前年度に比べ 110,965 千円(8.4%)減少している。これは主に、その他流動負債が 131,069 千円増加したものの、未払金が 266,531 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 3,997,747 千円(構成比 11.4%)で、前年度に比べ 32,926 千円(0.8%)減少している。これは、補助金等により取得した償却資産の減価償却費見合いの財源である長期前受金として順次収益化されていくものである。

資本は 18,270,822 千円(構成比 52.0%)で、前年度に比べ 360,255 千円(2.0%)増加している。

このうち、資本金は 15,305,632 千円(構成比 43.5%)で、前年度に比べ 308,520 千円(2.1%)増加している。

また、剰余金は 2,965,191 千円(構成比 8.5%)で、前年度に比べ 51,735 千円(1.8%)増加している。

これは、利益剰余金が 51,735 千円増加したことによるものである。

2年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
資 産	35,166,089	34,639,214	526,875
固 定 資 産	31,718,177	31,383,612	334,565
流 動 資 産	3,447,912	3,255,601	192,311
負 債 ・ 資 本	35,166,089	34,639,214	526,875
負 債	16,895,267	16,728,646	166,621
固 定 負 債	11,689,699	11,379,188	310,511
流 動 負 債	1,207,822	1,318,786	△110,965
繰 延 収 益	3,997,747	4,030,672	△32,926
資 本	18,270,822	17,910,568	360,255
資 本 金	15,305,632	14,997,112	308,520
剰 余 金	2,965,191	2,913,456	51,735

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	322,669	371,908	△49,239
減価償却費	1,204,055	1,170,481	33,574
長期前受金戻入額	△147,280	△148,515	1,235
固定資産除却費	38,319	51,420	△13,101
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	177,930	190,129	△12,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,454	△9,315	△12,139
賞与等引当金の増減額(△は減少)	858	△861	1,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△132	30
未収金の増減額(△は増加)	10,036	14,408	△4,372
未払金の増減額(△は減少)	37,682	△26,423	64,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,835	△18,322	14,487
その他流動負債の増減額(△は減少)	131,069	36,037	95,032
小 計	1,749,948	1,630,815	119,132
利息及び配当金の受取額	0	0	△0
支払利息及び企業債取扱諸費	△177,930	△190,129	12,198
計	1,572,018	1,440,687	131,331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,779,627	△1,555,459	△224,168
補助金による収入	56,940	38,044	18,896
負担金による収入	58,179	67,782	△9,603
計	△1,664,507	△1,449,633	△214,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	990,000	900,000	90,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△661,695	△677,370	15,675
計	328,305	222,630	105,675
資金増加額(又は減少額)	235,815	213,684	22,131
資金期首残高	2,940,870	2,727,186	213,684
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	133	—	133
資金期末残高	3,176,819	2,940,870	235,949

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,572,018千円で、前年度末に比べ131,331千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,664,507千円で、投資額の増加により前年度末に比べ214,875千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は328,305千円で、前年度末に比べ105,675千円増加した。

以上の結果、2年度の資金は235,815千円の増加となり、また、簡易水道事業統合により資金が133千円増加し、資金期末残高は3,176,819千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,509,796,860	90.3	2,557,781,981	90.3	△47,985,121	△1.9
給 水 収 益	2,442,546,384	87.9	2,489,044,221	87.9	△46,497,837	△1.9
受 託 工 事 収 益	142,844	0.0	194,280	0.0	△51,436	△26.5
そ の 他 営 業 収 益	67,107,632	2.4	68,543,480	2.4	△1,435,848	△2.1
営 業 外 収 益	268,997,411	9.7	276,251,515	9.7	△7,254,104	△2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	400	0.0	444	0.0	△44	△9.9
他 会 計 補 助 金	1,912,000	0.1	2,280,000	0.1	△368,000	△16.1
加 入 金	81,632,841	2.9	99,495,719	3.5	△17,862,878	△18.0
長 期 前 受 金 戻 入	147,280,274	5.3	148,514,888	5.2	△1,234,614	△0.8
引 当 金 戻 入	21,454,318	0.8	8,887,026	0.3	12,567,292	141.4
雑 収 益	16,717,578	0.6	17,073,438	0.6	△355,860	△2.1
合 計	2,778,794,271	100.0	2,834,033,496	100.0	△55,239,225	△1.9

(単位：円・%)

費用の部						
区分	2年度		元年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,277,415,244	92.7	2,271,057,681	92.2	6,357,563	0.3
原水及び浄水費	401,721,925	16.3	405,277,558	16.5	△3,555,633	△0.9
配水及び給水費	307,140,911	12.5	335,935,946	13.6	△28,795,035	△8.6
受託工事費	9,009,347	0.4	8,750,384	0.4	258,963	3.0
業務費	187,387,210	7.6	173,404,032	7.0	13,983,178	8.1
総係費	129,725,470	5.3	125,770,046	5.1	3,955,424	3.1
減価償却費	1,204,055,499	49.0	1,170,481,462	47.5	33,574,037	2.9
資産減耗費	38,374,882	1.6	51,438,253	2.1	△13,063,371	△25.4
営業外費用	178,709,980	7.3	191,067,698	7.8	△12,357,718	△6.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	177,930,207	7.3	190,128,690	7.7	△12,198,483	△6.4
雑支出	779,773	0.0	939,008	0.1	△159,235	△17.0
小計	2,456,125,224	100.0	2,462,125,379	100.0	△6,000,155	△0.2
当年度純利益	322,669,047	—	371,908,117	—	△49,239,070	△13.2
合計	2,778,794,271	—	2,834,033,496	—	△55,239,225	△1.9

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	31,718,177,263	90.2	31,383,612,494	90.6	334,564,769	1.1
有 形 固 定 資 産	31,718,177,263	90.2	31,383,612,494	90.6	334,564,769	1.1
土 地	1,754,104,608	5.0	1,752,674,140	5.0	1,430,468	0.1
建 物	588,551,508	1.7	609,857,200	1.8	△21,305,692	△3.5
構 築 物	26,073,365,595	74.1	25,800,637,740	74.5	272,727,855	1.1
機 械 及 び 装 置	2,978,852,801	8.5	3,076,032,130	8.9	△97,179,329	△3.2
車 両 運 搬 具	8,826,178	0.0	7,643,491	0.0	1,182,687	15.5
工 器 具 備 品	7,679,621	0.0	6,654,184	0.0	1,025,437	15.4
建 設 仮 勘 定	306,796,952	0.9	130,113,609	0.4	176,683,343	135.8
流 動 資 産	3,447,912,017	9.8	3,255,601,367	9.4	192,310,650	5.9
現 金 預 金	3,176,819,241	9.0	2,940,870,407	8.5	235,948,834	8.0
未 収 金	198,333,115	0.6	245,907,914	0.7	△47,574,799	△19.3
貸 倒 引 当 金	△7,519,390	△0.0	△7,621,322	△0.0	101,932	1.3
貯 蔵 品	80,279,051	0.2	76,444,368	0.2	3,834,683	5.0
資 産 合 計	35,166,089,280	100.0	34,639,213,861	100.0	526,875,419	1.5

(単位：円・%)

区 分		負 債 ・ 資 本 の 部					
		2 年 度		元 年 度		前年度対比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債	債 権	16,895,266,913	48.0	16,728,646,256	48.3	166,620,657	1.0
固 定 負 債	債 権	11,689,698,798	33.2	11,379,187,511	32.9	310,511,287	2.7
企 業 債	債 権	11,586,860,387	32.9	11,254,894,782	32.5	331,965,605	2.9
引 当 金	債 権	102,838,411	0.3	124,292,729	0.4	△21,454,318	△17.3
流 動 負 債	債 権	1,207,821,612	3.4	1,318,786,319	3.8	△110,964,707	△8.4
企 業 債	債 権	682,604,641	1.9	658,965,442	1.9	23,639,199	3.6
未 払 金	債 権	216,093,483	0.6	482,624,763	1.4	△266,531,280	△55.2
引 当 金	債 権	22,701,000	0.1	21,843,000	0.1	858,000	3.9
そ の 他 流 動 負 債	債 権	286,422,488	0.8	155,353,114	0.4	131,069,374	84.4
繰 延 収 益	債 権	3,997,746,503	11.4	4,030,672,426	11.6	△32,925,923	△0.8
長 期 前 受 金	債 権	7,051,155,164	20.1	6,951,784,409	20.0	99,370,755	1.4
受 贈 財 産 評 価 額	債 権	1,801,701,728	5.1	1,771,343,883	5.1	30,357,845	1.7
工 事 負 担 金	債 権	4,670,251,529	13.3	4,619,980,711	13.3	50,270,818	1.1
県 補 助 金	債 権	7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	債 権	412,863,329	1.2	411,991,413	1.2	871,916	0.2
国 庫 補 助 金	債 権	93,168,328	0.3	75,298,152	0.2	17,870,176	23.7
そ の 他 補 助 金	債 権	56,353,519	0.2	56,353,519	0.2	0	0.0
寄 附 金	債 権	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金	債 権	7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	債 権	△3,053,408,661	△8.7	△2,921,111,983	△8.4	△132,296,678	△4.5
受 贈 財 産 評 価 額	債 権	△756,537,444	△2.2	△729,318,661	△2.1	△27,218,783	△3.7
工 事 負 担 金	債 権	△2,037,569,743	△5.8	△1,944,122,108	△5.6	△93,447,635	△4.8
県 補 助 金	債 権	△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	債 権	△201,213,168	△0.6	△192,795,857	△0.6	△8,417,311	△4.4
国 庫 補 助 金	債 権	△8,235,675	△0.0	△6,418,363	△0.0	△1,817,312	△28.3
そ の 他 補 助 金	債 権	△38,439,599	△0.1	△37,407,134	△0.1	△1,032,465	△2.8
寄 附 金	債 権	△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金	債 権	△2,179,032	△0.0	△1,815,860	△0.0	△363,172	△20.0
資 本	債 権	18,270,822,367	52.0	17,910,567,605	51.7	360,254,762	2.0
資 本	債 権	15,305,631,809	43.5	14,997,111,612	43.3	308,520,197	2.1
剰 余 金	債 権	2,965,190,558	8.5	2,913,455,993	8.4	51,734,565	1.8
資 本 剰 余 金	債 権	199,313,475	0.6	199,313,475	0.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	債 権	199,313,475	0.6	199,313,475	0.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	債 権	2,765,877,083	7.9	2,714,142,518	7.8	51,734,565	1.9
減 債 積 立 金	債 権	999,995,109	2.9	966,431,730	2.8	33,563,379	3.5
利 益 積 立 金	債 権	3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	債 権	1,135,210,030	3.2	1,101,646,650	3.2	33,563,380	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	債 権	627,450,405	1.8	642,842,599	1.8	△15,392,194	△2.4
負 債 ・ 資 本 合 計		35,166,089,280	100.0	34,639,213,861	100.0	526,875,419	1.5

付表3 業務実績比較表

区 分	計 画 給 水 区 域 内 人 口 (A)	給 水 人 口 (B)	普 及 率	給 水 戸 数	配 水 量 (C)	一 日 最 大 配 水 量	一 日 平 均 配 水 量
	人	人	%	戸	m ³	m ³	m ³
2 年 度 末	223,973	223,279	99.7	105,608	32,814,351	99,427	89,902
元 年 度 末	225,716	225,022	99.7	105,180	33,164,836	97,566	90,614
増 減	△1,743	△1,743	△0.0	428	△350,485	1,861	△712
備 考	清 水 町 を 含 む		(B)/(A) ×100		年 間 総 量		

付表4 経営分析年度比較表

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		52.0	51.7	51.7	50.7	50.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		105.9	107.1	107.7	108.1	108.2
流 動 比 率 (%)		285.5	246.9	242.8	211.4	228.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		113.1	115.1	115.8	118.8	123.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		110.2	112.6	115.2	118.8	123.6
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)		55.0	57.9	62.1	58.1	56.4
料 対 金 収 入 に 比 率	企 業 債 償 還 元 金 (%)	27.1	27.2	28.0	25.1	23.5
	企 業 債 利 息 (%)	7.3	7.6	7.9	8.2	8.4
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	34.4	34.9	36.0	33.3	31.9
	職 員 給 与 費 (%)	13.4	13.2	14.3	14.9	14.0
負 荷 率 (%)		90.4	92.9	92.2	83.1	81.9
施 設 利 用 率 (%)		77.6	54.3	56.3	56.8	58.0
最 大 稼 働 率 (%)		85.8	58.5	61.1	68.3	70.8
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		37.1	37.9	39.5	40.3	41.3
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		10.3	10.6	11.1	11.3	11.7

給水量 (D)	内 訳			有収率	導 送 配水管 延 長	職員数
	一 般 用	公衆浴場用	船舶及び 臨時用			
m ³	m ³	m ³	m ³	%	km	人
28,330,689	28,299,587	348	30,754	86.3	884	62
28,352,898	28,298,486	779	53,633	85.5	875	63
△22,209	1,101	△431	△22,879	0.8	9	△1
年間総有収水量				(D)/(C) ×100		

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
供 給 単 価 (円)		86.22	87.79	88.30	88.47	88.62	
給 水 原 価 (円)		86.22	86.29	86.02	83.36	80.32	
職員一人当たり給水人口 (人)		5,725	5,626	5,517	5,298	5,735	
職員一人当たり給水量 (m ³)		726,428	708,822	702,520	679,442	739,231	
職員一人当たり営業収益 (千円)		64,354	63,945	64,303	61,711	66,959	
料 委 金 託 収 入 率	件数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	80.8	80.9	81.5	81.9	82.5
	金額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	82.3	81.9	82.3	82.1	82.6
有 収 水 量 一 万 m ³ 当 た り 職 員 数	損益勘定所属職員数 (人)		5.0	5.2	5.2	5.4	4.9
	上 記 の う ち	原浄配水関係職員数 (人)	2.6	3.0	2.8	2.9	2.5
		営業関係職員数 (人)	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0

下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和2年度の業務実績をみると、水洗化件数は50,897件で、前年度に比べ852件(1.7%)、水洗化人口は103,845人で、前年度に比べ678人(0.7%)それぞれ増加している。

汚水処理量は24,921,609 m³で、前年度に比べ645,089 m³(2.5%)の減少となっている。有収率は55.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、総収益は5,024,561千円で、前年度に比べ2,337千円(0.0%)増加している。これは主に、営業収益のその他営業収益が7,154千円(13.2%)減少したものの、営業収益の下水道使用料が11,064千円(0.6%)増加したことによるものである。

一方、総費用は4,812,879千円で、前年度に比べ118,474千円(2.5%)増加している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が56,583千円(8.5%)、営業費用の総係費が10,792千円(11.4%)それぞれ減少したものの、営業費用の流域下水道維持管理費が154,393千円(24.7%)、処理場費が25,666千円(3.9%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、211,682千円の純利益を計上し、前年度(327,819千円)に引き続き黒字決算となり、439,955千円の利益剰余金を確保した。

建設改良費をみると1,462,688千円で、前年度に比べ31,246千円(2.2%)増加している。これは主に、単独事業費が14,859千円(1.7%)減少したものの、公共事業費が23,397千円(4.7%)、流域下水道費が21,434千円(44.2%)それぞれ増加したことによるものである。

下水道事業において、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、引き続き「沼津市下水道ビジョン」に基づいて、下水道普及率の促進、管路施設の耐震化などを行った。前年度と比べて、汚水処理量及び有収水量は減少したものの、水洗化件数、水洗化人口及び有収率は増加した。

令和3年3月には、下水道サービスを将来にわたって維持するために投資の平準化を踏まえ、財源の均衡を持続させることにより、「沼津市下水道ビジョン」に位置付けた施策の実現を確かなものにするために、計画期間における「沼津市下水道事業経営戦略」を策定した。

今後は、施設の維持管理のみならず、長寿命化及び耐震化を推進していく必要があることから、「沼津市下水道事業経営戦略」に基づき、将来の負担を見据えつつ必要な投資を行うとともに、普及率及び水洗化率の向上に努め、収入確保や経費削減を図るなど、より効率的な経営に努められたい。

(2) 業務実績

ア 汚水処理状況

2年度末における水洗化件数は 50,897 件、汚水処理量は 24,921,609 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 67 件(0.1%)下回っているが、汚水処理量は 381,609 m³(1.6%)上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
水洗化件数(件)	50,964	50,897	△67	△0.1
年間総汚水処理量(m ³)	24,540,000	24,921,609	381,609	1.6
一日平均汚水処理量(m ³)	67,233	68,278	1,045	1.6

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 852 件(1.7%)増加している。汚水処理量は 645,089 m³(2.5%)、有収水量は 14,354 m³(0.1%)それぞれ減少している。

また、有収率は 55.0%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	30年度
水洗化件数(件)	50,897	50,045	852	1.7	49,088
汚水処理量(m ³)	24,921,609	25,566,698	△645,089	△2.5	23,734,231
有収水量(m ³)	13,704,433	13,718,787	△14,354	△0.1	13,780,673
有収率(%)	55.0	53.7	1.3	—	58.1
一日最大汚水処理量(m ³)	90,770	88,503	2,267	2.6	88,664
一人一日平均有収水量(ℓ)	362	363	△2	△0.5	368

イ 建設改良の状況

公共事業では、汚水管 852mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、汚水管 3,576mの布設などを実施している。

流域下水道建設事業では、県事業として行われている流域下水道建設負担金として、69,885 千円を執行している。

固定資産購入については、車両運搬具及び工器具備品を購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 5,353,663 千円に対し、決算額は 5,270,760 千円で、82,903 千円(1.5%)の減少、支出は、予算現額 5,199,810 千円に対し、決算額は 4,968,229 千円で、228,130 千円(4.4%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 72,683 千円、総係費 25,091 千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 49,912 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,110,076	2,032,304	△77,772	96.3	96.1
下水道使用料	2,047,160	1,980,516	△66,644	96.7	96.0
その他営業収益	62,916	51,788	△11,128	82.3	100.3
営業外収益	3,243,577	3,238,456	△5,121	99.8	100.1
受取利息及び配当金	10	0	△10	0.0	0.0
他会計補助金	2,328,000	2,328,652	652	100.1	100.1
消費税及び地方消費税 還付金	73,000	61,455	△11,545	84.2	94.2
長期前受金戻入	842,189	843,359	1,170	100.1	100.7
引当金戻入	20	4,284	4,264	21,418.6	0.0
雑収益	358	706	348	197.2	154.8
特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	5,353,663	5,270,760	△82,903	98.5	98.5

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	4,527,864	4,356,258	3,451	168,155	96.2	97.4
総 係 費	110,592	85,501	0	25,091	77.3	82.6
業 務 費	121,252	105,119	0	16,133	86.7	89.5
処 理 場 費	815,351	742,668	0	72,683	91.1	96.3
管 渠 維 持 費	126,769	105,367	3,451	17,951	83.1	82.9
流域下水道維持管理費	871,907	857,574	0	14,333	98.4	100.0
減 価 償 却 費	2,467,674	2,453,956	0	13,718	99.4	99.5
資 産 減 耗 費	14,318	6,072	0	8,246	42.4	4.9
その他営業費用	1	0	0	1	0.0	0.0
営 業 外 費 用	661,946	611,972	0	49,974	92.5	93.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	661,820	611,908	0	49,912	92.5	93.1
雑 支 出	126	64	0	62	50.9	68.7
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計	5,199,810	4,968,229	3,451	228,130	95.5	96.6

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 3,126,969 千円に対し、決算額は 2,066,588 千円で、対予算 66.1%の執行率となっている。支出は、予算現額 5,084,826 千円に対し、決算額は 4,169,799 千円、翌年度繰越額は 747,420 千円で、167,607 千円(3.3%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,103,212 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,314 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,032 千円、過年度分損益勘定留保資金 299,663 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,579,197 千円、減債積立金 67,503 千円及び建設改良積立金 67,503 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	2,461,200	1,738,200	△723,000	70.6	1,957,400	△219,200
補助金	600,382	276,033	△324,349	46.0	194,770	81,263
負担金及び分担金	65,377	52,355	△13,022	80.1	42,393	9,962
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
合 計	3,126,969	2,066,588	△1,060,381	66.1	2,194,563	△127,975

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源
充当額として 430,632 千円及び 388,050 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省及び南駿農業協同組合である。

補助金は、社会資本整備総合交付金（繰越分を含む。）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金及び工事負担金である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	2,377,714	1,462,688	747,420	167,607	61.5	1,431,441	31,246
公共事業費	1,228,213	524,355	690,495	13,362	42.7	500,958	23,397
単独事業費	1,077,285	866,138	56,925	154,222	80.4	880,997	△14,859
流域下水道費	69,885	69,885	0	0	100.0	48,450	21,434
固定資産購入費	2,331	2,309	0	22	99.1	1,036	1,274
企業債償還金	2,707,112	2,707,112	0	0	99.9	2,591,621	115,490
合 計	5,084,826	4,169,799	747,420	167,607	82.0	4,023,063	146,737

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として
453,636 千円及び 391,843 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 1,462,688 千円で、執行率は 61.5%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・公共事業費 524,355 千円
 - (令和元年度) 第 13 処理分区原地内管渠築造工事 397,684 千円
 - (繰越) ほか 19 件
 - (污水管布設 852mほか)
 - 沼津市公共下水道中部浄化プラント他実施設計の作成 126,672 千円
 - 委託に関する協定ほか 7 件
- ・単独事業費 866,138 千円
 - 第 10 処理分区枝管第 3 工区管布設工事ほか 57 件 788,987 千円
 - (污水管布設 3,576mほか)

香貫分区西島町地内他管渠実施設計及び測量業務委託 ほか6件	77,151千円
・流域下水道費	69,885千円
流域下水道建設負担金	69,885千円
・固定資産購入費	2,309千円
車両運搬具(軽自動車1台)	1,453千円
工器具備品 (水道部庁舎用サーモグラフィーカメラ 1式ほか)	856千円

企業債償還金の決算額は2,707,112千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	2,461,200,000	1,738,200,000	723,000,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
職 員 給 与 費	319,009,000	257,772,592	61,236,408
交 際 費	25,000	0	25,000

(4) 経営成績

2年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	5,024,561千円
総 費 用	4,812,879千円
当 年 度 純 利 益	211,682千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
営 業 収 益	1,847,590	1,843,680	3,909
営 業 費 用	4,200,832	4,025,605	175,227
営 業 損 失	2,353,242	2,181,924	171,318
営 業 外 収 益	3,176,971	3,178,544	△1,572
営 業 外 費 用	612,047	668,800	△56,753
経 常 利 益	211,682	327,819	△116,138
当 年 度 純 利 益	211,682	327,819	△116,138

営業収益は1,847,590千円で、前年度に比べ3,909千円(0.2%)増加している。
これは、その他営業収益が7,154千円減少したものの、下水道使用料が11,064千円増加したことによるものである。

営業費用は4,200,832千円で、前年度に比べ175,227千円(4.4%)増加している。
これは主に、流域下水道維持管理費が154,393千円、処理場費が25,666千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ171,318千円増加し2,353,242千円となっている。

営業外収益は3,176,971千円で、前年度に比べ1,572千円(0.0%)減少している。
これは主に、引当金戻入が4,284千円増加したものの、長期前受金戻入が5,651千円減少したことによるものである。

営業外費用は612,047千円で、前年度に比べ56,753千円(8.5%)減少している。
これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が56,583千円減少したことによるものである。

以上の結果、元年度が327,819千円の純利益であったのに対し、2年度は211,682千円の純利益となっている。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	ポ イ ント
総 費 用	4,812,879	100.0	4,694,405	100.0	118,474	—
給 与 費	176,049	3.7	188,849	4.0	△12,800	△0.3
支 払 利 息	611,908	12.7	668,490	14.2	△56,583	△1.5
減 価 償 却 費	2,453,956	51.0	2,451,456	52.2	2,500	△1.2
動 力 費	135,231	2.8	149,315	3.2	△14,085	△0.4
修 繕 ・ 工 事 費	68,691	1.4	58,691	1.3	10,000	0.1
材 料 費	8,526	0.2	7,677	0.2	849	0.0
薬 品 費	28,508	0.6	27,685	0.6	823	0.0
委 託 料	459,809	9.5	432,216	9.2	27,593	0.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	779,613	16.2	625,220	13.3	154,393	2.9
そ の 他	90,589	1.9	84,805	1.8	5,784	0.1

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 0.94 円増加、費用は 11.82 円増加となっている。この結果、1 m³当たりの処理益は、△116.36 円から△127.24 円へと 10.88 円減少している。

区 分	2 年度 (円)	元年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				2 年 度 (千円)	元 年 度 (千円)
収 益 (使用料単価)	131.38	130.43	0.94	1,800,469	1,789,406
費 用 (汚水処理原価)	258.61	246.80	11.82	3,544,168	3,385,733
給 与 費	10.37	11.05	△0.69	142,061	151,645
支 払 利 息	19.53	21.29	△1.76	267,670	292,083
減 価 償 却 費	128.70	128.19	0.50	1,763,716	1,758,664
動 力 費	5.06	5.48	△0.41	69,373	75,134
委 託 料	33.54	31.50	2.05	459,714	432,121
そ の 他	61.41	49.28	12.13	841,635	676,085
処 理 益	△127.24	△116.36	△10.88	△1,743,699	△1,596,327

有収水量	13,704,433 m ³	13,718,787 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝(総費用－公費負担経費)／有収水量

(5) 財政状態

2 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 72,684,489 千円で、前年度に比べ 1,297,550 千円(1.8%)減少している。

このうち、固定資産は 71,929,560 千円(構成比 99.0%)で、前年度に比べ 1,010,453 千円(1.4%)減少している。これは主に、建設仮勘定が 188,375 千円増加したものの、構築物が 603,852 千円、機械及び装置が 382,126 千円、施設利用権が 111,387 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 754,929 千円(構成比 1.0%)で、前年度に比べ 287,097 千円(27.6%)減少している。これは主に、未収金が 126,816 千円増加したものの、現金預金が 412,528 千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 60,129,825 千円(構成比 82.7%)で、前年度に比べ 1,513,379 千円(2.5%)減少している。

このうち、固定負債は 34,548,611 千円(構成比 47.5%)で、前年度に比べ 986,749 千円(2.8%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 982,465 千円減少したことによるものである。

また、流動負債は 2,948,672 千円(構成比 4.1%)で、前年度に比べ 84,886 千円(2.8%)減少している。これは主に、未払金が 97,529 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 22,632,542 千円(構成比 31.1%)で、前年度に比べ 441,743 千円(1.9%)減少している。これは、長期前受金が 398,895 千円増加したものの、収益化累計額が 840,638 千円増加したことによるものである。

資本は 12,554,664 千円(構成比 17.3%)で、前年度に比べ 215,829 千円(1.7%)増加している。

このうち、資本金は 11,465,652 千円(構成比 15.8%)で、前年度と同額である。

また、剰余金は 1,089,012 千円(構成比 1.5%)で、前年度に比べ 215,829 千円(24.7%)増加している。

これは主に、利益剰余金が 211,682 千円増加したことによるものである。

2年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
資 産	72,684,489	73,982,039	△1,297,550
固 定 資 産	71,929,560	72,940,013	△1,010,453
流 動 資 産	754,929	1,042,025	△287,097
負 債 ・ 資 本	72,684,489	73,982,039	△1,297,550
負 債	60,129,825	61,643,204	△1,513,379
固 定 負 債	34,548,611	35,535,360	△986,749
流 動 負 債	2,948,672	3,033,558	△84,886
繰 延 収 益	22,632,542	23,074,286	△441,743
資 本	12,554,664	12,338,835	215,829
資 本 金	11,465,652	11,465,652	0
剰 余 金	1,089,012	873,183	215,829

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	211,682	327,819	△116,138
減価償却費	2,453,956	2,451,456	2,500
長期前受金戻入額	△843,359	△849,010	5,651
固定資産除却費	6,072	921	5,151
支払利息及び企業債取扱諸費	611,908	668,490	△56,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,284	8,285	△12,569
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△776	971	△1,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,385	△1,186	2,571
未収金の増減額(△は増加)	△123,364	△63,595	△59,769
未払金の増減額(△は減少)	△8,640	△53,162	44,522
その他流動負債の増減額(△は減少)	△135	147	△282
小 計	2,304,445	2,491,137	△186,693
支払利息及び企業債取扱諸費	△611,908	△668,490	56,583
計	1,692,537	1,822,647	△130,110
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,385,711	△1,483,412	97,701
無形固定資産の取得による支出	△75,378	△44,046	△31,332
補助金による収入	276,033	194,770	81,263
受益者負担金による収入	48,125	42,838	5,287
工事負担金による収入	777	15,662	△14,885
計	△1,136,154	△1,274,188	138,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,738,200	1,957,400	△219,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,707,112	△2,591,621	△115,490
計	△968,912	△634,221	△334,690
資金増加額(又は減少額)	△412,528	△85,762	△326,766
資金期首残高	750,219	835,981	△85,762
資金期末残高	337,691	750,219	△412,528

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,692,537千円で、前年度末に比べ130,110千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,136,154千円で、投資額の減少により前年度末に比べ138,034千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△968,912千円で、前年度末に比べ334,690千円減少した。

以上の結果、2年度の資金は412,528千円の減少となり、資金期末残高337,691千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,847,589,545	36.8	1,843,680,372	36.7	3,909,173	0.2
下 水 道 使 用 料	1,800,469,295	35.8	1,789,405,767	35.6	11,063,528	0.6
そ の 他 営 業 収 益	47,120,250	1.0	54,274,605	1.1	△7,154,355	△13.2
営 業 外 収 益	3,176,971,320	63.2	3,178,543,798	63.3	△1,572,478	△0.0
他 会 計 補 助 金	2,328,652,000	46.3	2,328,880,000	46.4	△228,000	△0.0
長 期 前 受 金 戻 入	843,358,811	16.8	849,009,706	16.9	△5,650,895	△0.7
引 当 金 戻 入	4,283,729	0.1	—	—	4,283,729	皆増
雑 収 益	676,780	0.0	654,092	0.0	22,688	3.5
合 計	5,024,560,865	100.0	5,022,224,170	100.0	2,336,695	0.0

(単位：円・%)

費用の部						
区分	2年度		元年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	4,200,831,771	87.3	4,025,604,583	85.8	175,227,188	4.4
総係費	83,818,170	1.7	94,610,069	2.0	△10,791,899	△11.4
業務費	99,389,055	2.1	98,657,118	2.1	731,937	0.7
処理場費	678,846,238	14.1	653,179,766	13.9	25,666,472	3.9
管渠維持費	99,137,154	2.1	101,560,652	2.2	△2,423,498	△2.4
流域下水道維持管理費	779,612,816	16.2	625,220,002	13.3	154,392,814	24.7
減価償却費	2,453,956,153	51.0	2,451,455,761	52.3	2,500,392	0.1
資産減耗費	6,072,185	0.1	921,215	0.0	5,150,970	559.1
営業外費用	612,047,358	12.7	668,800,318	14.2	△56,752,960	△8.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	611,907,531	12.7	668,490,352	14.2	△56,582,821	△8.5
雑支出	139,827	0.0	309,966	0.0	△170,139	△54.9
小計	4,812,879,129	100.0	4,694,404,901	100.0	118,474,228	2.5
当年度純利益	211,681,736	—	327,819,269	—	△116,137,533	△35.4
合計	5,024,560,865	—	5,022,224,170	—	2,336,695	0.0

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
固 定 資 産	71,929,560,285	99.0	72,940,013,398	98.6	△1,010,453,113	△1.4
有形固定資産	69,576,534,217	95.7	70,475,600,534	95.3	△899,066,317	△1.3
土 地	3,514,559,825	4.8	3,510,412,715	4.8	4,147,110	0.1
建 物	3,033,491,093	4.2	3,140,444,255	4.2	△106,953,162	△3.4
構 築 物	58,776,558,380	80.9	59,380,410,498	80.3	△603,852,118	△1.0
機械及び装置	3,778,040,103	5.2	4,160,166,076	5.6	△382,125,973	△9.2
車両運搬具	2,874,281	0.0	2,176,260	0.0	698,021	32.1
工器具備品	1,823,888	0.0	1,179,279	0.0	644,609	54.7
その他有形 固定資産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建設仮勘定	468,366,467	0.6	279,991,271	0.4	188,375,196	67.3
無形固定資産	2,353,026,068	3.3	2,464,412,864	3.3	△111,386,796	△4.5
施設利用権	2,353,026,068	3.3	2,464,412,864	3.3	△111,386,796	△4.5
流 動 資 産	754,928,603	1.0	1,042,025,189	1.4	△287,096,586	△27.6
現金預金	337,690,661	0.4	750,218,830	1.0	△412,528,169	△55.0
未 収 金	449,985,116	0.6	323,169,022	0.4	126,816,094	39.2
貸倒引当金	△32,747,174	△0.0	△31,362,663	△0.0	△1,384,511	△4.4
資産合計	72,684,488,888	100.0	73,982,038,587	100.0	△1,297,549,699	△1.8

(単位：円・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負	債	60,129,825,166	82.7	61,643,203,711	83.3	△1,513,378,545	△2.5
固 定 負	債	34,548,611,407	47.5	35,535,360,337	48.0	△986,748,930	△2.8
企 業 債		34,526,803,916	47.5	35,509,269,117	48.0	△982,465,201	△2.8
引 当 金		21,807,491	0.0	26,091,220	0.0	△4,283,729	△16.4
流 動 負	債	2,948,671,542	4.1	3,033,557,717	4.1	△84,886,175	△2.8
企 業 債		2,720,665,201	3.8	2,707,111,775	3.7	13,553,426	0.5
未 払 金		213,516,530	0.3	311,045,390	0.4	△97,528,860	△31.4
引 当 金		13,321,000	0.0	14,097,000	0.0	△776,000	△5.5
預 り 金		1,168,811	0.0	1,303,552	0.0	△134,741	△10.3
繰 延 収 益		22,632,542,217	31.1	23,074,285,657	31.2	△441,743,440	△1.9
長 期 前 受 金		35,253,307,760	48.5	34,854,413,114	47.1	398,894,646	1.1
受贈財産評価額		910,927,263	1.3	837,699,662	1.1	73,227,601	8.7
国 庫 補 助 金		28,889,269,332	39.7	28,617,060,394	38.7	272,208,938	1.0
県 補 助 金		205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金		170,392,000	0.2	169,044,000	0.2	1,348,000	0.8
工 事 負 担 金		2,550,362,047	3.5	2,545,138,917	3.5	5,223,130	0.2
受 益 者 負 担 金		2,512,228,480	3.5	2,465,341,503	3.3	46,886,977	1.9
その他長期前受金		14,615,781	0.0	14,615,781	0.0	0	0.0
長期前受金収益化累計額		△12,620,765,543	△17.4	△11,780,127,457	△15.9	△840,638,086	△7.1
受贈財産評価額		△203,532,960	△0.3	△186,506,042	△0.2	△17,026,918	△9.1
国 庫 補 助 金		△10,615,624,738	△14.6	△9,919,635,789	△13.4	△695,988,949	△7.0
県 補 助 金		△83,745,202	△0.1	△77,322,519	△0.1	△6,422,683	△8.3
他 会 計 補 助 金		△48,767,079	△0.1	△44,991,410	△0.1	△3,775,669	△8.4
工 事 負 担 金		△991,731,092	△1.4	△926,517,616	△1.3	△65,213,476	△7.0
受 益 者 負 担 金		△670,556,439	△0.9	△618,818,206	△0.8	△51,738,233	△8.4
その他長期前受金		△6,808,033	△0.0	△6,335,875	△0.0	△472,158	△7.5
資 本		12,554,663,722	17.3	12,338,834,876	16.7	215,828,846	1.7
資 本 金		11,465,651,905	15.8	11,465,651,905	15.5	0	0.0
剰 余 金		1,089,011,817	1.5	873,182,971	1.2	215,828,846	24.7
資 本 剰 余 金		649,057,110	0.9	644,910,000	0.9	4,147,110	0.6
受贈財産評価額		4,147,110	0.0	—	—	4,147,110	皆増
国 庫 補 助 金		644,910,000	0.9	644,910,000	0.9	0	0.0
利 益 剰 余 金		439,954,707	0.6	228,272,971	0.3	211,681,736	92.7
減 債 積 立 金		51,231,476	0.1	9,195,927	0.0	42,035,549	457.1
建設改良積立金		42,035,549	0.0	—	—	42,035,549	皆増
当年度未処分利益剰余金		346,687,682	0.5	219,077,044	0.3	127,610,638	58.2
負債・資本合計		72,684,488,888	100.0	73,982,038,587	100.0	△1,297,549,699	△1.8

付表3 業務実績比較表

区 分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量 (A)	一箇月平均 汚水処理量	年間有収水量 (B)
	人	件	m ³	m ³	m ³
2年度末	103,845	50,897	24,921,609	2,076,801	13,704,433
元年度末	103,167	50,045	25,566,698	2,130,558	13,718,787
増 減	678	852	△645,089	△53,757	△14,354
備 考					

付表4 経営分析年度比較表

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
自己資本構成比率 (%)		17.3	16.7	16.0	15.6	15.1
固定資産対長期資本比率 (%)		152.7	152.4	153.2	153.3	154.0
流動比率 (%)		25.6	34.3	34.2	35.4	23.3
総収益対総費用比率 (%)		104.4	107.0	102.3	104.2	103.5
営業収益対営業費用比率 (%)		44.0	45.8	38.6	39.3	39.1
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		110.3	105.7	105.2	100.9	95.9
使用対 料収 入率	企業債償還元金 (%)	150.4	144.8	175.0	168.9	162.3
	企業債利息 (%)	34.0	37.4	48.9	52.2	55.7
	企業債元利償還金 (%)	184.3	182.2	223.9	221.1	218.0
	職員給与費 (%)	9.8	10.6	12.0	11.7	12.2
負 荷 率 (%)		75.2	78.9	73.3	73.8	75.5
施設利用率 (%)		66.1	67.6	65.3	67.9	68.5
最大稼働率 (%)		87.8	85.6	89.0	92.1	90.8
汚水管使用効率 (m ³ /m)		43.6	45.2	42.4	43.2	43.9
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		3.6	3.6	3.3	3.3	3.3

一箇月平均 有収水量	年 間 有収率	行政区域内		供用区域内		汚 水 管 布 設 延 長	職員数
		人 口 (C)	普及率	人 口 (D)	面 積		
m ³	%	人	%	人	ha	m	人
1,142,036	55.0	192,644	61.4	118,260	2,067.4	570,951	40
1,143,232	53.7	194,207	60.7	117,955	2,048.4	565,602	42
△1,196	1.3	△1,563	0.7	305	19.0	5,349	△2
	(B)/(A) ×100		(D)/(C) ×100				

区 分			2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
使 用 料 単 価 (円)			131.38	130.43	107.28	106.98	106.74
汚 水 処 理 原 価 (円)			258.61	246.80	244.17	240.93	241.64
職 員 一 人 当 た り 水 洗 化 人 口 (人)			3,846	3,685	3,797	3,651	3,512
職 員 一 人 当 た り 有 収 水 量 (m ³)			507,572	489,957	510,395	494,104	475,993
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)			68,429	65,846	56,597	54,498	52,535
使 用 料 託 収 入 率	件 数	委 託 件 数 / 調 定 件 数 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	金 額	委 託 金 額 / 調 定 金 額 ×100 (%)	99.9	99.7	99.9	99.9	99.9
汚 水 一 職 員 当 理 量 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		4.0	4.0	4.2	4.3	4.4
	上 記 の う ち	処 理 場 関 係 職 員 数 (人)	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7

